

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月30日
【発行者名】	ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 桂一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファースト スクエア
【事務連絡者氏名】	佐井 経堂
【電話番号】	03-5293-3667
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	U B S グローバル C B ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	上限 1,000億円
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

UBSグローバルCBファンド

（以下「ファンド」または「当ファンド」ということがあります。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（「社振法」といいます。以下同じ。）の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社（以下「UBSグローバル・アセット・マネジメント株式会社」、「委託者」または「委託会社」ということがあります。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1,000億円を上限とします。

なお、上記金額には申込手数料（当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する額を含みます。以下同じ。）は含まれません。

（４）【発行（売出）価格】

買付申込受付日の翌営業日の基準価額とします。（当初元本1口＝1円）

基準価額 については、後記「（８）申込取扱場所」に記載する販売会社または後記照会先までお問い合わせください。

「基準価額」とは、純資産総額（信託財産の資産総額から負債総額を控除した額）を計算日における受益権総口数で除して得た額で、ファンドにおいては1万口当たりの価額で表示されます。

（５）【申込手数料】

買付申込受付日の翌営業日の基準価額に対し3.24%（税 抜3.00%）を上限とし、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

ただし、収益分配金を再投資する場合の手数料は無手数料とします。

詳しくは、販売会社または後記照会先にお問い合わせください。

「税」とは、消費税等に相当する額をいいます。以下同じ。

（６）【申込単位】

1万円以上1円単位または1万口以上1口単位を最低単位として、販売会社が独自に定める単位とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

平成27年7月1日から平成27年12月28日まで

ただし、ロンドン証券取引所もしくはニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行もしくはダブリンの銀行の休業日(以下「ロンドン、ニューヨークまたはダブリンの休業日」といいます。)と同日の場合はお申込みを受付けません。

なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

後記照会先にお問い合わせください。

(9) 【払込期日】

買付申込者は各販売会社の指定する期日までにお申込金額(買付申込受付日の翌営業日の基準価額に買付申込口数を乗じて得た額に、申込手数料を加えた額をいいます。以下同じ。)をお申込みの販売会社にお支払いください。

発行価額の総額は、各追加信託を行う日に、販売会社より、委託会社の指定する口座を經由して受託会社(受託会社が再信託をしている場合は再信託受託会社)の指定するファンド口座に振込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

お申込金額は、前記「(8) 申込取扱場所」に記載する販売会社へお支払いください。

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

受益権の買付申込に際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

当ファンドには、収益分配金から税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資する「自動けいぞく投資コース」と、収益の分配が行われるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。取扱いコースにつきましては、販売会社にお問い合わせください。

「自動けいぞく投資コース」を利用する場合、買付申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約を締結します。なお、上記の契約または規定について、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約が用いられることがあり、この場合上記の契約または規定は、当該別の名称に読み替えるものとします。(以下同じ。)

申込期間中のお申込みは、原則として毎営業日の午後3時までに受付けた申込みを当日の受付分とします。ただし、ロンドン、ニューヨークまたはダブリンの休業日を除きます。受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日扱いとなります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は買付申込の受付を中止すること、および既に受付けた買付申込を取消す場合があります。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの収益分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

[照会先]

委託会社のホームページ <http://www.ubs.com/japanfunds/>

委託会社の電話番号 03-5293-3700 (営業日の9:00~17:00)

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

主として、世界各国の転換証券（主に転換社債型新株予約権付社債（以下「転換社債」ということがあります。）などをいいます。）等に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目標とします。（転換証券には、債券、優先株式または利金もしくは配当付きで特定の期間もしくは時点で普通株式（通常は同一発行体による）に転換する権利もしくはこれに相当する権利が所有者に付与されているその他のハイブリッド証券を含みます。以下同じ。）

信託金限度額

1,000億円を上限とします。

ただし、委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの基本的性格

ファンドは、一般社団法人 投資信託協会の定める商品分類のうち追加型／内外／その他資産（転換社債）に属します。

以下、同協会の定める商品分類・属性区分においてファンドが該当する部分を網掛け表示しています。

<商品分類表>

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収入の源泉)
単位型 追加型	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産 (転換社債) 資産複合

商品分類表における用語の定義

追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ、従来の信託財産とともに運用されるファンド
	目論見書または約款において以下の主旨の記載があるもの
内外	国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする
その他資産 (転換社債)	組入資産による主たる投資収益が実質的に転換社債を源泉とする

< 属性区分表 >

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル（含む日本）	ファミリーファ ンド	あり（フル ヘッジ）
一般	年2回	日本		
大型	年4回	北米	ファンド・オ ブ・ファンズ	なし
中小型	年6回	欧州		
債券	（隔月）	アジア		
一般	年12回	オセアニア		
公債	（毎月）	中南米		
社債	日々	アフリカ		
その他債券	その他	中近東 （中東）		
不動産投信		エマージング		
その他資産（投資 信託証券（転換 社債））				
資産複合				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分表における用語の定義

目論見書または約款において以下の主旨の記載があるもの	
その他資産（投資信託証券（転換社債）） （注）	投資信託証券に主として投資するもののうち、当該投資信託証券への投資を通じて、転換社債に主として投資するもの
年1回	年1回決算する
グローバル（含む日本）	組入資産による投資収益が世界の資産（含む日本）を源泉とする
ファンド・オブ・ファンズ	証券投資信託及び不動産投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含む。）並びに証券投資法人及び不動産投資法人の投資証券への投資を目的とするもの
あり（為替ヘッジ）	為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるもの

（注）前記の商品分類表においては投資対象資産を「その他資産（転換社債）」としておりますが、当ファンドはファンド・オブ・ファンズによる投資を行いますので、属性区分表における投資対象資産は「その他資産（投資信託証券）」としております。

上記において使用しない商品分類および属性区分の定義については一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

ファンドの特色

- 以下の投資信託証券への投資を通じて、世界各国の転換証券、短期公社債等にそれぞれ投資します。なお、コマーシャル・ペーパー等の有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ケイマン籍外国投資信託

日興グローバル・CB・ファンド - 円（ヘッジ有）クラス受益証券

国内投資信託

UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）受益権

各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象ファンドの収益性を勘案して、決定します。通常、日興グローバル・CB・ファンド - 円（ヘッジ有）クラス受益証券（ファンド・オブ・ファンズのみを取得される投資信託証券）への投資比率を高位に保ちます。

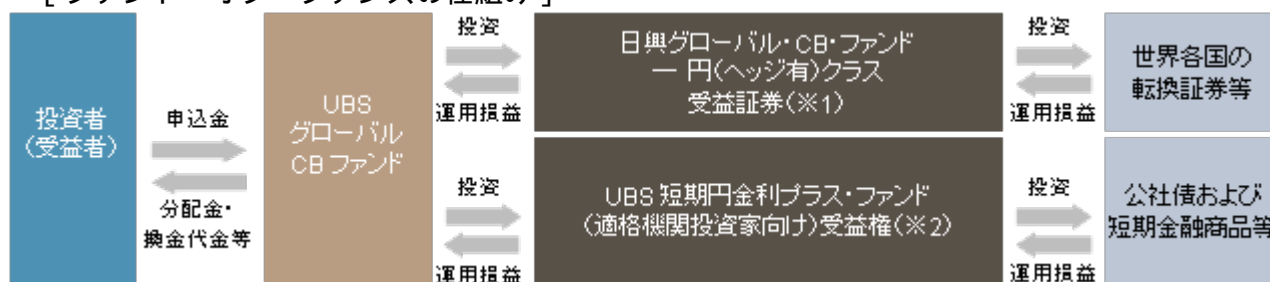
なお、日興グローバル・CB・ファンド 円（ヘッジ有）クラス受益証券以外の投資信託証券については、定期的または必要に応じて精査し、適宜見直しを行います。その結果、必要と判断される場合には、投資対象から除外される、または新たに主として有価証券に投資する投資信託証券等（ファンド設定時以降に設定された投資信託証券を含みます。）として投資対象に追加される場合があります。

当ファンドが投資対象とする投資信託証券	ファンド形態	主要投資対象
日興グローバル・CB・ファンド - 円（ヘッジ有）クラス受益証券	ケイマン籍外国投資信託	世界各国の転換証券等
UBS短期円金利プラス・ファンド （適格機関投資家向け）受益権	国内投資信託	円建ての短期公社債等

- ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

ファンド・オブ・ファンズとは、主として投資信託証券に投資するものをいいます。

[ファンド・オブ・ファンズの仕組み]



1 米ドル建てマスター・ファンド（オコーナー・グローバル・コンバーティブル・ボンド・マスター・リミテッド）を通じて、世界各国の転換証券に投資します。

2 UBS短期円金利プラス・マザーファンドへの投資を通じて行います。（ファミリーファンド方式）

< 投資対象とする投資信託の概要 >

ケイマン籍外国投資信託 日興グローバル・CB・ファンド - 円（ヘッジ有）クラス受益証券

形態	ケイマン籍オープン・エンド型契約型外国投資信託（円建て）
運用の基本方針	世界各国の転換証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指します。
主な投資対象	米ドル建てマスター・ファンド（オコーナー・グローバル・コンバーティブル・ボンド・マスター・リミテッド）を通じて、主として世界各国の転換証券に投資します。マスター・ファンドへの投資にあたっては、原則として対円での為替ヘッジを行います。
信託期間	実質、無期限

決算日	毎年一回、12月末日
申込手数料	ありません。
管理報酬等	管理報酬：純資産総額の年0.60% 受託報酬及び管理事務代行報酬：純資産残高に応じて年率0.08%-0.12%
その他費用	ファンドに係る事務処理等に関する費用、証券の売買委託手数料等取引に要する費用等はファンドより実費にて支払われます。
投資運用会社	U B S オコーナー・エルエルシー (UBS O'Connor LLC)

国内投資信託 UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）受益権

形態	国内投資信託
運用の基本方針	わが国のコマーシャル・ペーパーを含む短期金融商品および内外の円建ての公社債を実質的な主たる投資対象とし、円短期金利を上回る信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。
主な投資対象	UBS短期円金利プラス・マザーファンドならびに内外の円建て公社債等
信託期間	無期限
決算日	毎年一回、1月20日（休業日の場合は翌営業日）
申込手数料	ありません。
信託報酬	信託報酬：純資産総額に対し年率0.0432%（税抜年率0.04%）
その他費用	ファンドに係る事務処理等に関する費用、証券の売買委託手数料等取引に要する費用等はファンドより実費にて支払われます。
委託会社	U B S グローバル・アセット・マネジメント株式会社

通常、日興グローバル・CB・ファンド - 円（ヘッジ有）クラス受益証券（ファンド・オブ・ファンズのみ）に取得される投資信託証券）への投資比率を高位に保ちます。

注）当ファンドの信託報酬率（年率1.0584%（税抜年率0.98%））を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は純資産総額に対して合計で年率1.7784%程度となります。

当ファンドが投資する投資信託証券の選定方針は、上記概要を参照しております。

<日興グローバル・CB・ファンド - 円（ヘッジ有）クラス受益証券の特徴>

日興グローバル・CB・ファンド - 円（ヘッジ有）クラス受益証券は、米ドル建てマスター・ファンド（オコーナー・グローバル・コンパティブル・ボンド・マスター・リミテッド）を通じて、主として世界各国の転換証券へ投資します。

マスター・ファンドへの投資にあたっては、原則として対円での為替ヘッジを行います。

転換証券への投資にあたっては、地域・業種の分散を図ることで安定した収益を目指します。

〔転換社債（CB）とは〕

■ CBの値動き 「株価連動性」と「下値抵抗力」



上記は、転換証券の1つであるCBの特性を現すイメージ図です。

3. UBSグローバル・アセット・マネジメント・グループが運用を行います。

- ・ ファンドの主要投資対象である「日興グローバル・CB・ファンド - 円（ヘッジ有）クラス受益証券」の運用はUBSオコーナー・エルエルシーが行います。
- ・ UBSグローバル・アセット・マネジメント・グループは、グローバルな総合金融機関UBSグループの資産運用部門です。
- ・ UBSグループは、スイスを本拠地として、およそ50カ国の世界の主要都市にオフィスを配し、約60,000名の従業員を擁する総合金融機関です。グローバルにプライベート・バンキング、資産運用、投資銀行業務などを展開しています。（2015年3月末現在）
- ・ UBSグローバル・アセット・マネジメント・グループは、UBSグループの資産運用部門として、世界24カ国に約3,900名の従業員を擁し、約81.6兆円の資産を運用するグローバルな資産運用グループです。（2015年3月末現在）

運用プロセス

- ・ 「ボトムアップ」分析を用いて投資基準に合致した銘柄を選び出し、最適なポートフォリオを構築
- ・ 証券のリスク・リターン特性を検証し、リスクレベルに基づく最大のリターンを上げる
- ・ 独自の膨大なデータベースと分析ツールを利用して、魅力的なCBを発掘
- ・ アクティブなリスク管理システム

2015年4月末現在

組入外国投資信託「日興グローバル・CB・ファンド 円（ヘッジ有）クラス」は、UBSオコーナー・エルエルシーが運用します。上記の運用プロセスは、UBSオコーナー・エルエルシーにおけるCB運用について記載しています。

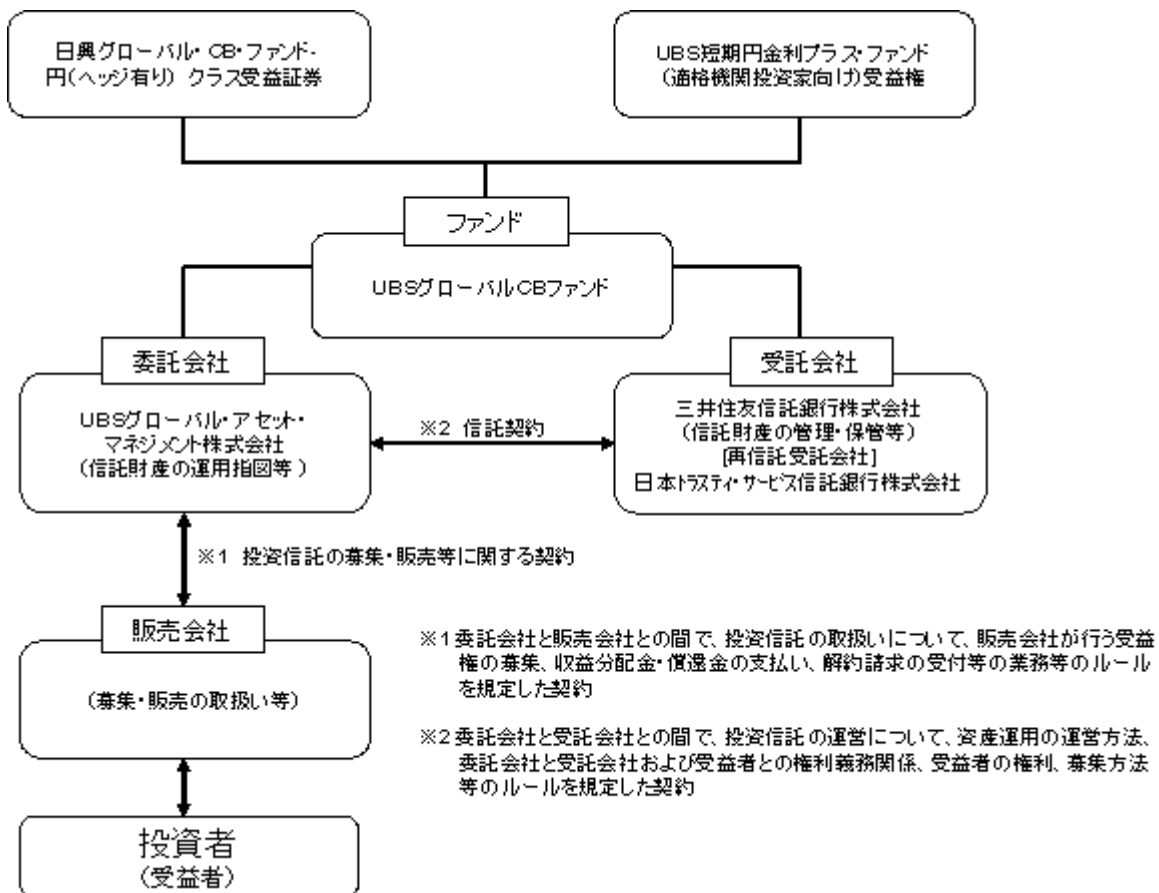
資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

平成18年5月8日 信託契約締結、設定日、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



委託会社の概況（平成27年4月末現在）

- ・ 資本金 22億円
- ・ 沿革
 - 平成 8年 4月 1日 ユー・ビー・エス投資顧問株式会社設立
 - 平成10年 4月28日 ユー・ビー・エス投信投資顧問株式会社に商号変更
 - 平成12年 7月 1日 ユービーエス・プリンソン投資顧問株式会社と合併し、ユービーエス・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
 - 平成14年 4月 8日 ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
- ・ 大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
ユービーエス・エイ・ジー	スイス共和国 バーゼルCH-4051 エーシェンフォルシュタッド 1 スイス共和国 チューリッヒ CH-8098 バーンホッフシュトラッセ 45	21,600株	100.00%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

下記の投資信託証券への投資を通じて、世界各国の転換証券、短期公社債等にそれぞれ投資します。なお、コマーシャル・ペーパー等の有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。転換証券には、債券、優先株式または利金もしくは配当付きで特定の期間もしくは時点で普通株式（通常は同一発行体による）に転換する権利もしくはこれに相当する権利が所有者に付与されているその他のハイブリッド証券を含みます。

ケイマン籍外国投資信託

日興グローバル・CB・ファンド - 円（ヘッジ有）クラス受益証券

国内投資信託

UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）受益権

各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象ファンドの収益性を勘案して、決定します。通常、日興グローバル・CB・ファンド - 円（ヘッジ有）クラス受益証券（ファンド・オブ・ファンズのみを取得される投資信託証券）への投資比率を高位に保ちます。

なお、日興グローバル・CB・ファンド 円（ヘッジ有）クラス受益証券以外の投資信託証券については、定期的または必要に応じて精査し、適宜見直しを行います。その結果、必要と判断される場合には、投資対象から除外される、または新たに主として有価証券に投資する投資信託証券等（ファンド設定時以降に設定された投資信託証券を含みます。）として投資対象に追加される場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

投資の対象とする資産の種類は次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．金銭債権

ハ．約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券

委託会社は信託金を主として別に定める投資信託証券および次の投資信託証券ならびに有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. ケイマン籍外国投資信託 日興グローバル・CB・ファンド - 円（ヘッジ有）クラス受益証券

2. 短期社債等（社債等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー

3. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

別に定める投資信託証券とは、後記<投資対象とする投資信託の概要>の内、ケイマン籍外国投資信託 日興グローバル・CB・ファンド - 円（ヘッジ有）クラス受益証券以外の投資信託証券を指します。（以下同じ。）

金融商品

委託会社は信託金を前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

金融商品による運用の特例

前記 の規定にかかわらず、信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記 各号に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

< 投資対象とする投資信託の概要 >

ケイマン籍外国投資信託 日興グローバル・CB・ファンド - 円（ヘッジ有）クラス受益証券

形態	ケイマン籍オープン・エンド型契約型外国投資信託（円建て）
運用の基本方針	世界各国の転換証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指します。
主な投資対象	米ドル建てマスター・ファンド（オコナー・グローバル・コンバーティブル・ボンド・マスター・リミテッド）を通じて、主として世界各国の転換証券に投資します。マスター・ファンドへの投資にあたっては、原則として対円での為替ヘッジを行います。
信託期間	実質、無期限
決算日	毎年一回、12月末日
申込手数料	ありません。
管理報酬等	管理報酬：純資産総額の年0.60% 受託報酬及び管理事務代行報酬：純資産残高に応じて年率0.08%-0.12%
その他費用	ファンドに係る事務処理等に関する費用、証券の売買委託手数料等取引に要する費用等はファンドより実費にて支払われます。
投資運用会社	UBSオコナー・エルエルシー（UBS O' Connor LLC）

国内投資信託 UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）受益権

形態	国内投資信託
運用の基本方針	わが国のコマーシャル・ペーパーを含む短期金融商品および内外の円建ての公社債を実質的な主たる投資対象とし、円短期金利を上回る信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。
主な投資対象	UBS短期円金利プラス・マザーファンドならびに内外の円建て公社債等
信託期間	無期限
決算日	毎年一回、1月20日（休業日の場合は翌営業日）
申込手数料	ありません。
信託報酬	信託報酬：純資産総額に対し年率0.0432%（税抜年率0.04%）
その他費用	ファンドに係る事務処理等に関する費用、証券の売買委託手数料等取引に要する費用等はファンドより実費にて支払われます。
委託会社	UBSグローバル・アセット・マネジメント株式会社

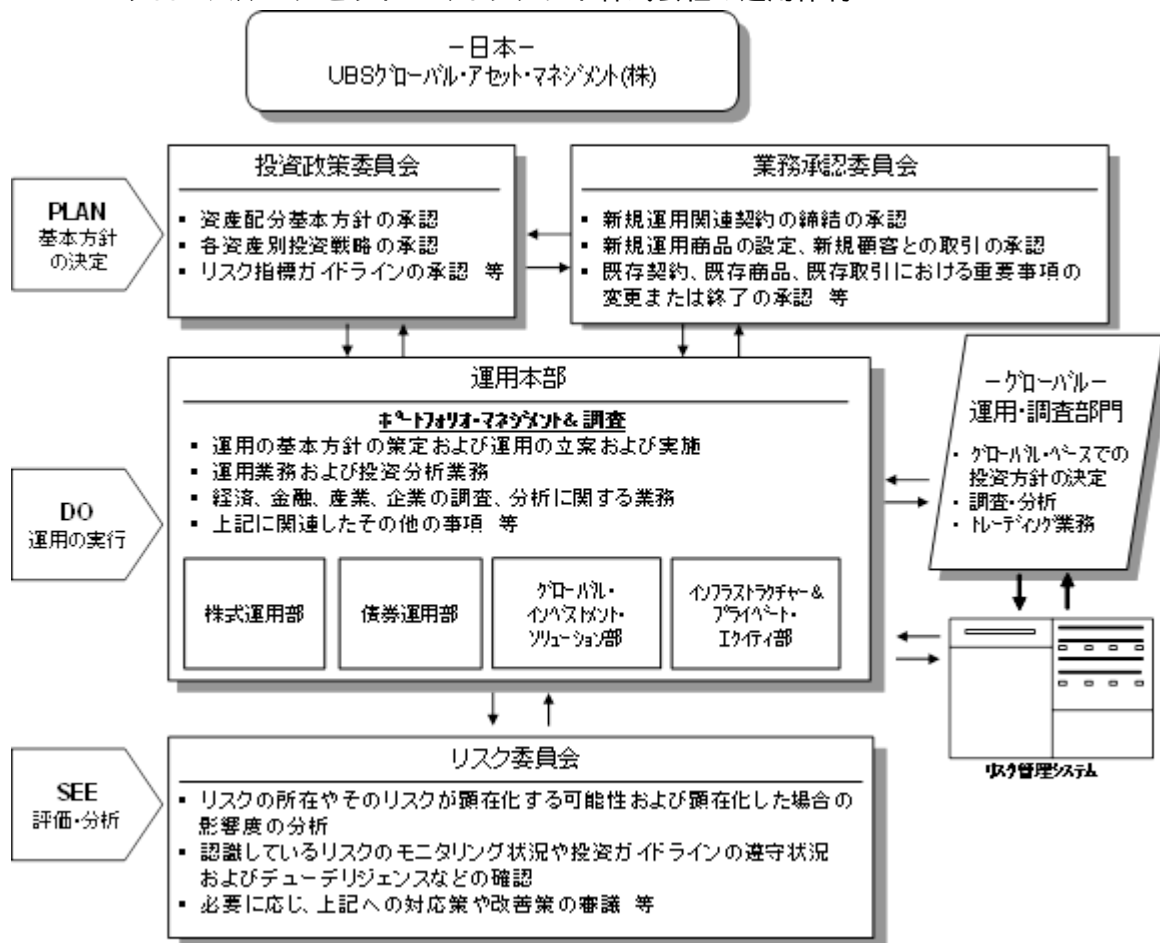
通常、日興グローバル・CB・ファンド - 円（ヘッジ有）クラス受益証券（ファンド・オブ・ファンズのみ）に取得される投資信託証券への投資比率を高位に保ちます。

（注）当ファンドの信託報酬率（年率1.0584%（税抜年率0.98%））を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は純資産総額に対して合計で年率1.7784%程度となります。

当ファンドが投資する投資信託証券の選定方針は、上記概要を参照しております。

(3) 【運用体制】

< UBSグローバル・アセット・マネジメント株式会社の運用体制 >



(平成27年4月末現在)

上記の体制は今後変更される場合があります。

< 運用体制に関する社内規則等およびファンドに係る法人等の管理 >

ファンドの運用に関しましては、当社の運用本部（15～20名程度）は、運用に関する社内規則を遵守することが求められております。当該社内規則におきましては、運用者の適正な行動基準および禁止行為が規定されており、法令遵守、顧客の保護、最良執行・公平性の確保等が規定されています。実際の取引においては、取引を行う第一種金融商品取引業者の承認基準、利害関係人との取引・ファンド間売買等の種々の社内規程を設けて、利益相反となる取引、インサイダー取引等の防止措置を講じております。

当社では、受託会社または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっております。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を受託会社より受取っております。

< 内部管理およびファンドに係る意思決定を監督する組織 >

投資政策委員会：

投資政策および運用の基本方針、運用戦略等の決定機関として投資政策委員会を経営委員会直属の機関として設置しております。投資政策委員会は、原則として議長である運用本部長が毎月および必要に応じて招集し、その議事運営には、運用本部長の他、運用本部を構成する各部のうち、投資判断を行う部の部長またはその代理の5～10名程度が構成員として参加しております。なお、議長の承認により構成員以外の者を参考人として出席させることができます。

業務承認委員会：

商品性、収益性、リスク管理等の観点から、新規運用関連契約の締結、新規運用商品の設定、新規顧客との取引、既存契約および既存商品ならびに既存取引における重要事項の変更ないし終了等を包括的にレビューし、承認する機関として、経営委員会直属である業務承認委員会を設置しております。業務承認委員会は、原則として案件の申請者または議長である商品本部長が招集し、その議事運営には、社長、チーフ・アドミニストレイティブ・オフィサー、審議案件に関与する機関投資家営業本部長または投信営業本部長、運用本部長、管理本部長、商品本部長、リーガル&コンプライアンス部長、リスク管理部長、経理部長等、またはその代理の8～10名程度が構成員として参加しております。なお、議長の承認により構成員以外の者を参考人として出席させることができます。

リスク委員会：

業務の執行にあたって、経営上ならびに業務上のリスクの分析、モニタリングおよび管理状況の確認などの総合的な評価および検討を行い、必要に応じて改善策等を講じるための機関であり、また、業務上のリスクの所在やそのリスクが顕在化する可能性および顕在化した場合の影響度を分析し、認識しているリスクのモニタリング状況や投資ガイドラインの遵守状況およびデューデリジェンスなどの確認を行い、必要に応じて対応策や改善策などを決議する機関として、経営委員会直属であるリスク委員会を設置しております。リスク委員会は、原則としてチーフ・アドミニストレイティブ・オフィサーまたはリスク管理部長が毎月および必要に応じて招集し、その議事運営には、社長、チーフ・アドミニストレイティブ・オフィサー、リーガル&コンプライアンス部長、リスク管理部長、運用本部長、機関投資家営業本部長、投信営業本部長、商品本部長、管理本部長、経理部長等の10名程度の構成員が参加しております。なお、議長の承認により構成員以外の者を参考人として出席させることができます。

（ご参考）

<ケイマン籍外国投資信託 日興グローバル・CB・ファンド - 円（ヘッジ有）クラス受益証券の投資運用会社であるU B S オコーナー・エルエルシーの運用体制>

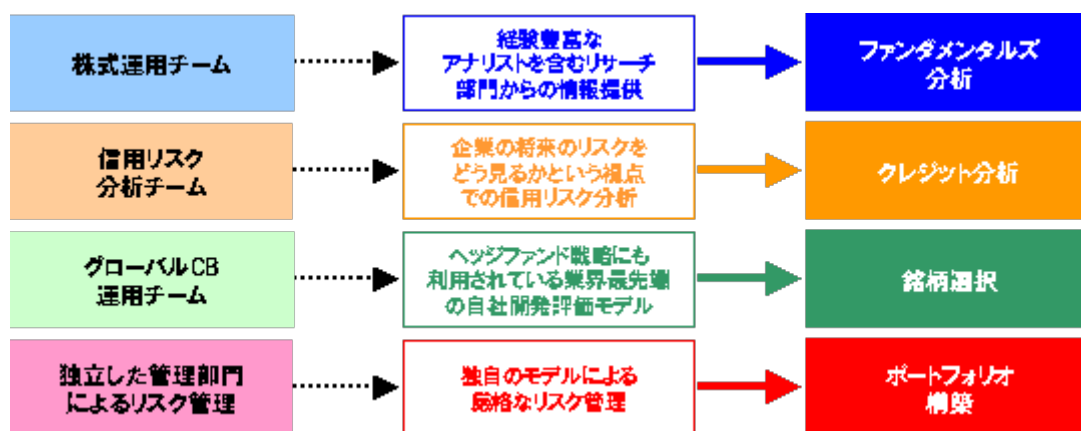
現在投資運用会社には以下の2つの運用チームがあります。

グローバル・カレンシー・アンド・レート・チーム

投資運用会社の為替・金利見通しに基づき、レバレッジを利用しながら、為替・債券・金利商品のトレーディングを行っています。

グローバル・エクイティーズ・チーム

投資運用会社の分析に基づき、株式及び株式派生商品の「買い」と「売り」を組み合わせたトレーディングを行っています。



ファンドは、グローバル・エクイティーズ・チームが主に運用します。

上記株式運用チーム、信用リスク分析チーム、グローバルCB運用チームは、グローバル・エクイティーズ・チームの中のサブチームです。

（４）【分配方針】

毎決算時（原則として3月31日、休業日の場合は翌営業日）に行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

- ・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。
- ・ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わない場合があります。
- ・ 収益の分配にあてなかった利益の運用については特に制限を定めず、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。

（注）収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で買付申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として買付申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始します。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、収益分配金は税引後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

（５）【投資制限】

信託約款による投資制限

1. 投資信託証券、短期社債等（社債等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行ないません。
2. 有価証券先物取引等の派生商品取引の指図ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れの指図は行ないません。
3. 同一銘柄の投資信託証券は、原則として信託財産の純資産総額の50%以内とします。ただし、契約または規約においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されること（投資信託委託会社または販売会社による自己設定が行われる場合も含みます。）が定められている投資信託証券については、信託財産の純資産総額に対する同一銘柄の時価総額の制限を設けません。
4. 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
5. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
6. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払い資金手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

法令等による投資制限

1. デリバティブ取引の投資制限
委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを内容とした運用を行うことをしないものとします。
2. 同一法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、委託会社が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合において、当該株式を信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

当ファンドは主として投資信託証券への投資を通じて世界の転換証券および短期公社債などの有価証券に投資を行いますので、組入有価証券の価格の下落や当該有価証券の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、投資対象国の通貨と日本円との間の為替変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。

ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

(1) 公社債の価格変動リスク

当ファンドは投資信託証券を通じて実質的に公社債への投資を行います。公社債の価格は、主に金利の変動および発行体の信用力の変化の影響を受けて変動します。公社債の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。公社債の価格の変動幅は、公社債の償還までの残存期間、発行体の信用状況などに左右されます。

・金利変動リスク

公社債の価格は金利変動によって変動します。一般的に公社債の市場価格は、金利が低下した場合には上昇する傾向となり、逆に金利が上昇した場合には下落する傾向があります。

・信用リスク

公社債の価格は発行体の信用力の変化によっても変動します。公社債の発行体の業績悪化、財務内容の変化、経営不振等により、債務不履行（デフォルト、元利金の支払いが期日までに行われないこと）が生じた場合、あるいはそのような状況が予想される局面となった場合には、公社債の価格は大きく下落することがあります。このような場合には当ファンドの基準価額が影響を受け、大きく下落することがあります。

(2) 転換証券のリスク

当ファンドは投資信託証券を通じて実質的に転換証券への投資を行います。転換証券の価格は、株式市場の全体的な下落により低下することがあります。事前に決まっている転換証券の転換価格が発行体の普通株式の時価に近いときまたは下回っているときに、転換証券の時価は対象となる普通株式の価格変動に特に敏感に反応します。

(3) 株式の価格変動リスク

当ファンドは投資信託証券を通じて実質的に株式への投資を行うことがあります。株価は、政治・経済情勢、株式の需給関係、発行企業の業績等を反映して変動します。また株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。また株式の発行企業の業績悪化や経営不安、倒産等に陥った場合には投資資金の回収が出来なくなる場合があります。

(4) カントリー・リスク

当ファンドは投資信託証券を通じて実質的に外国の有価証券へ投資します。外国証券への投資には、当該国・地域の政治・経済および社会情勢の変化により混乱が生じた場合には基準価額に大きな変動をもたらす可能性があります。

(5) 為替変動リスク

当ファンドは投資信託証券を通じて実質的に世界各国の各種の通貨建有価証券等に投資しますが、円貨ベースにした場合、その資産価値は、為替レートの変動により影響を受けることとなります。為替レートは短期間に大幅に変動することがあります。したがって、為替の変動に伴い、当ファンドの基準価額が変動する可能性があります。為替レートは一般に、外国為替市場の需給、世界各国への投資メリットの差異、金利の変動その他の様々な国際的要因により決定されます。また、為替レートは、各国政府・中央銀行による介入、通貨管理その他の政策によっても変動する可能性があります。

(6) 解約によるファンドの資金流出に伴うリスク

短期間に相当金額の解約申込があった場合には、解約資金を手当てするために保有証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や取引量等の状況によっては、保有証券を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあり、その結果、基準価額が大きく変動する可能性があります。

(7) その他

（短期金融商品の信用リスク）

ファンド資産をコール・ローン等の短期金融商品で運用する場合、債務不履行により損失が発生する可能性があります。

買付および換金申込に係る制限）

- ・ 買付または換金の申込日が、ロンドン、ニューヨークまたはダブリンの休業日と同日の場合には、当該買付または換金の申込みは受け付けません。
- ・ 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、買付および換金の申込みの受け付けを中止することおよび既に受け付けた当該各申込を取り消すことがあります。
- ・ 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金請求には制限を設ける場合があります。

（クーリング・オフ）

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

（分配金に関する留意点）

分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。なお、分配金の支払いは

純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

投資信託に関する一般的ナリスク

1. 法令や税制が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が不利益を被る可能性があります。
2. 信託財産の状況によっては、目指す運用が行われないことがあります。また、信託財産の減少の状況によっては、委託会社が目的とする運用が困難と判断した場合、安定運用に切り替えることがあります。
3. 証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更等の諸事情により閉鎖されることがあります。これにより当ファンドの運用が影響を被って基準価額の下落につながり、その結果、投資元本を下回る可能性があります。

投資信託に関する一般的な留意事項

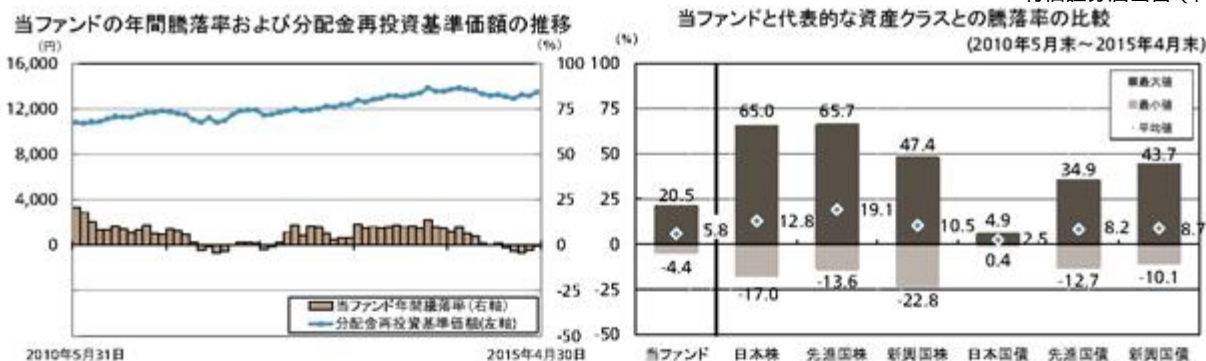
1. 投資信託は、預貯金または保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
2. 投資信託は、金融機関の預貯金とは異なり、元本および利息の保証はありません。投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。

リスク管理体制

委託会社では、取引の執行については、運用部門が投資対象・投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って執行します。

取引の管理については、管理部門は運用ガイドラインに則って適切な運用がなされているか、および運用結果の定期的な検証を通じて、各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。

また、それらの状況は定期的開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。



■「当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移」における年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、当ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すことを目的としています。したがって、当ファンドが収益分配を行っている場合には、実際の基準価額の年間騰落率や基準価額の推移とは異なります。

■「当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、2010年5月から2015年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注1)各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2)当ファンドについては、分配金再投資基準価額の年間騰落率が記載されているため、収益分配が行われている場合には実際の基準価額の年間騰落率とは異なります。

(注3)グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

■各資産クラスの指数

日本株 : 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株 : MSCIロクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)

新興国株 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債 : シティ日本国債インデックス

先進国債 : シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)

新興国債 : JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円換算ベース)

(注1)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

(注2)詳細は下記の「指数に関して」をご覧ください。

指数に関して

・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株)東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標又は標章に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

・MSCIロクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)

・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIインデックスに関する著作権、およびその他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI Inc.が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc.は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc.は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc.の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

・シティ日本国債インデックス

・シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)

シティ債券インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。騰落率の数字は、シティ日本国債インデックス・データおよびシティ世界国債インデックス・データに基づき当社が計算したものです。

・JPモルガン GBI-EM グローバル・ディバースファイド(円換算ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数です。当指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

買付申込受付日の翌営業日の基準価額に3.24%（税抜3.00%）を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価です。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金から税金等を差引いた額を自動的に再投資する場合は、無手数料とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

信託財産留保額ははありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.0584%（税抜年率0.98%）を乗じて得た額とします。

配分は以下の通りです。（税抜、年率表示）

委託会社	0.30%	委託した資金の運用の対価
販売会社	0.63%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
受託会社	0.05%	運用財産の管理、運用指図実行等の対価

信託報酬は、毎計算期末、または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

また信託報酬に係る消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のとき、信託財産中から支弁します。

その他、当ファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等（詳細は以下の通り）が当ファンドの純資産総額に対して年率0.72%以内の範囲（委託会社が試算した概算値）でかかります。

したがって、当ファンドの信託報酬率（年率1.0584%（税抜年率0.98%））を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は純資産総額に対して合計で年率1.7784%程度となります。

ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬率の目安であり、実際の投資信託証券の投資比率によって、実質的な信託報酬率は変動します。

（ご参考）

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等の詳細は以下の通りです。

ケイマン籍外国投資信託

日興グローバル・CB・ファンド - 円（ヘッジ有）クラス受益証券

管理報酬：純資産総額の年率0.60%

受託報酬及び管理事務代行報酬：純資産残高に応じて年率0.08%-0.12%

その他費用：ファンドに係る事務処理等に関する費用、証券の売買委託手数料等取引に要する費用等はファンドより実費にて支払われます。

国内投資信託

UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）受益権

信託報酬：純資産総額に対し年率0.0432%（税抜年率0.04%）

その他費用：ファンドに係る事務処理等に関する費用、証券の売買委託手数料等取引に要する費用等はファンドより実費にて支払われます。

（4）【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用および当該費用にかかる消費税等相当額は受益者の負担とし、原則として発生の都度、信託財産中から支弁します。

売買委託手数料

組入有価証券の売買時の売買委託手数料等に要する費用等。

信託事務の諸費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する費用および受託会社の立替えた立替金の利息。

その他、以下の諸費用

1. 受益権の管理事務に関連する費用
2. 有価証券届出書、有価証券報告書等の作成、印刷および提出に係る費用
3. 投資信託説明書（目論見書）の作成、印刷および交付に係る費用
4. 信託約款の作成、印刷および届出に係る費用
5. 運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）
6. ファンドの受益者に対して行う公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用
7. ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用

委託会社は、上記1.～7.の諸費用の支払いをファンドのために行い、その金額を合理的に見積った結果、信託財産の純資産総額に対して年率0.1%を上限とする額を、かかる諸費用の合計額とみなして、実際または予想される費用額を上限として、ファンドより受領することができますが、現在は信託財産の規模等を考慮し、委託会社にて負担しております。ただし、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時および期中に、随時かかる諸費用の年率を見直し、これを変更することができます。

上記「（4）その他の手数料等」のうち、およびは、信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。

また、受益者が直接および間接的に負担する費用の合計は、保有期間等により異なりますので、表示することができません。

（5）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

[収益分配時]

収益分配時の普通分配金については、配当所得として課税が行われ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%^{（注）}および地方税5%）の税率により源泉徴収が行われ、確定申告は不要となります。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（配当控除は適用されません。）を選択することができます。

[一部解約時および償還時]

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益は、譲渡所得とみなして課税が行われ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%^{（注）}および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用となります。なお、特定口座（源泉徴収選択口座）をご利用の場合は確定申告は不要です。

（注）平成49年12月31日までは、基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課されます。

< 損益通算 >

一部解約時および償還時の損益については、確定申告により上場株式等の譲渡損益および申告分離課税を選択した場合の上場株式等の配当所得との損益通算が可能となります。

法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%^{（注）}）の税率で源泉徴収され、法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。なお、当ファンドについては、益金不算入制度は適用されません。

（注）平成49年12月31日までは、基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課されます。

個別元本について

追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回買付した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドを複数の販売会社で買付する場合には各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを買付する場合には当該支店毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

分配金の課税

追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

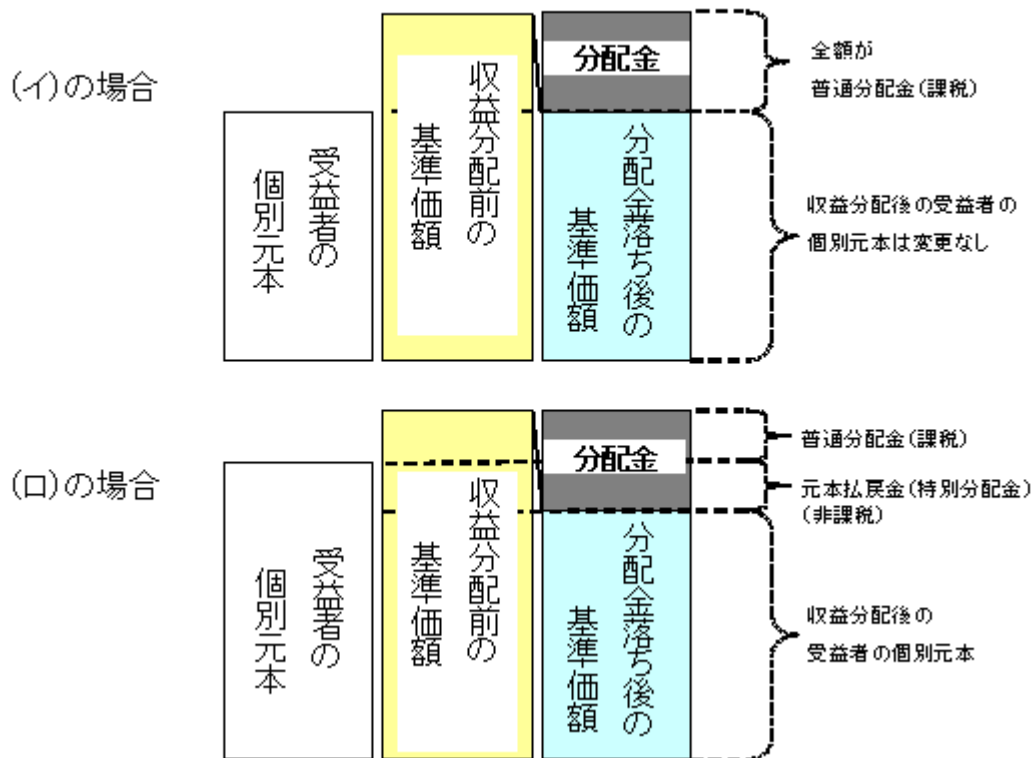
受益者が分配金を受け取る際、

(イ) 当該分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該分配金の全額が普通分配金となり、

(ロ) 当該分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ>



課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。
 なお、税法等が改正された場合には、前記の内容は変更となる場合があります。

< 参考情報 >

ファンドの費用・税金

[ファンドの費用]

・投資者が直接的に負担する費用

時期	項目	費用
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、 3.24%(税抜3.00%)以内 で販売会社が定める率を乗じて得た額を、販売会社が定める方法により支払うものとします。 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価です。
換金時	信託財産留保額	ありません。

・投資者が信託財産で間接的に負担する費用

時期	項目	費用	
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド	日々の純資産総額に 年率1.0584%(税抜年率0.98%) を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬) = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)
		委託会社	0.30% 委託した資金の運用の対価
		販売会社	0.63% 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
		受託会社	0.05% 運用財産の管理、運用指図実行等の対価
		※運用管理費用(信託報酬)は毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。	
	投資対象とする 投資信託証券	当ファンドの純資産総額に対して年率0.72%程度(委託会社が試算した概算値)	
	実質的な負担	当ファンドの純資産総額に対して 年率1.7784%程度	
その他の費用・ 手数料	諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%)として、原則毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われる主な費用(現在は信託財産の規模を考慮して委託会社が負担しております。)	監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
		印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等
		実費として、原則発生都度ファンドから支払われる主な費用	
		売買委託手数料	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
	保管費用	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用	
		※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。	

※投資者の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。

[税金]

◎税金は表に記載の時期に適用されます。

◎以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記は平成27年4月末現在のものです。

※法人の場合は上記と異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(2015年4月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	577,479,210	97.79
	日本	99,851	0.02
	小計	577,579,061	97.81
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	12,955,660	2.19
合計(純資産総額)	-	590,534,721	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

主要銘柄の明細(2015年4月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン 諸島	投資信託 受益証券	日興グローバル・CB・ファンド 円(ヘッジ有)クラス受益証券	38,731	14,538	563,071,278	14,910	577,479,210	97.79
日本	投資信託 受益証券	UBS短期円金利プラス・ファンド (適格機関投資家向け)	99,602	1.0025	99,851	1.0025	99,851	0.02

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別投資比率(2015年4月30日現在)

投資有価証券の種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.81
合計	97.81

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。(2015年4月30日現在)

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。(2015年4月30日現在)

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2015年4月30日および同日1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
第1期計算期間末 (2007年4月2日)	2,955	2,955	1.0378	1.0378
第2期計算期間末 (2008年3月31日)	2,557	2,557	1.0076	1.0076
第3期計算期間末 (2009年3月31日)	1,004	1,004	0.7718	0.7718
第4期計算期間末 (2010年3月31日)	1,414	1,414	1.0991	1.0991
第5期計算期間末 (2011年3月31日)	1,083	1,083	1.1699	1.1699
第6期計算期間末 (2012年4月2日)	767	767	1.1919	1.1919
第7期計算期間末 (2013年4月1日)	649	649	1.2368	1.2368
第8期計算期間末 (2014年3月31日)	821	821	1.3573	1.3573
第9期計算期間末 (2015年3月31日)	585	585	1.3170	1.3170
2014年4月末日	695	-	1.3538	-
2014年5月末日	704	-	1.3745	-
2014年6月末日	691	-	1.3832	-
2014年7月末日	668	-	1.3706	-
2014年8月末日	641	-	1.3606	-
2014年9月末日	618	-	1.3300	-
2014年10月末日	614	-	1.3188	-
2014年11月末日	607	-	1.3248	-
2014年12月末日	588	-	1.3055	-
2015年1月末日	577	-	1.2920	-
2015年2月末日	589	-	1.3242	-
2015年3月末日	585	-	1.3170	-
2015年4月30日	590	-	1.3488	-

【分配の推移】

期間	1口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	0.0000
第2期計算期間	0.0000
第3期計算期間	0.0000
第4期計算期間	0.0000
第5期計算期間	0.0000
第6期計算期間	0.0000
第7期計算期間	0.0000
第8期計算期間	0.0000
第9期計算期間	0.0000

【収益率の推移】

期間	収益率（％）
第1期計算期間	3.8
第2期計算期間	2.9
第3期計算期間	23.4
第4期計算期間	42.4
第5期計算期間	6.4
第6期計算期間	1.9
第7期計算期間	3.8
第8期計算期間	9.7
第9期計算期間	3.0

(4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定及び解約の実績は次の通りです。

期間	設定口数	解約口数
第1期計算期間	3,051,309,239	203,545,703
第2期計算期間	964,965,044	1,274,776,915
第3期計算期間	274,268,351	1,511,053,117
第4期計算期間	629,500,639	643,312,724
第5期計算期間	116,956,863	477,920,330
第6期計算期間	83,928,788	366,427,398
第7期計算期間	17,560,195	136,527,506
第8期計算期間	278,829,078	198,715,629
第9期計算期間	11,314,693	171,955,036

（注）第1期計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

< 参考情報 >

基準価額・純資産の推移 (2015年4月30日現在)

※分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後で、収益分配が行われた場合には税引前の当該分配金を再投資したものと算出。

分配の推移 (1万口当たり、税引前)

2011年3月	0円
2012年4月	0円
2013年4月	0円
2014年3月	0円
2015年3月	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況 (2015年4月30日現在)

■資産別比率

資産	投資比率(%)
日興グローバル・CB・ファンド ― 円(ヘッジ有)クラス受益証券	97.79
UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	0.02
その他の資産	2.19
合計	100.00

※ファンドの実質的な「主要な資産の状況」については、下記『外国投資信託「日興グローバル・CB・ファンド ― 円(ヘッジ有)クラス受益証券」のマスター・ファンドの運用状況』をご覧ください。

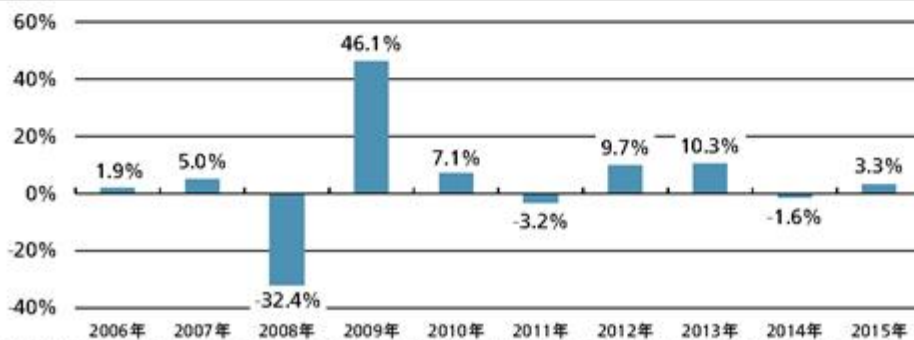
外国投資信託「日興グローバル・CB・ファンド ― 円(ヘッジ有)クラス受益証券」のマスター・ファンドの運用状況

■組入上位10銘柄

銘柄名	償還日(年月日)	国	業種	投資比率(%)
1 J SAINSBURY PLC 1.25%	2019/11/21	英国	一般消費財	3.06
2 CORNERSTONE ONDEMAND INC 1.50%	2018/7/1	米国	テクノロジー	2.69
3 ALPS ELECTRIC CO LTD 0.00%	2019/3/25	日本	テクノロジー	2.55
4 WEB.COM GROUP INC 1.00%	2018/8/15	米国	テクノロジー	2.53
5 YANDEX N.V. 1.125%	2018/12/15	ロシア連邦	テクノロジー	2.41
6 RAMBUS INC 1.125%	2018/8/15	米国	テクノロジー	2.37
7 RALLYE SA 1.00%	2020/10/2	フランス	一般消費財	2.34
8 ALCATEL-LUCENT 0.125%	2020/1/30	フランス	テクノロジー	2.33
9 CHINA OVERSEAS FINANCE INVESTM 0.00%	2021/2/4	香港	金融・不動産・REIT	2.31
10 SALESFORCE.COM INC 0.25%	2018/4/1	米国	テクノロジー	2.29

■業種別投資比率

業種	投資比率(%)
テクノロジー	38.7
一般消費財	10.8
ヘルスケア	8.1
資本財	7.8
エネルギー	6.4
循環消費財	5.7
金融・不動産・REIT	5.4
通信	4.0
運輸	3.8
合計	90.8

年間収益率の推移 (2015年4月30日現在)

※2006年については当初設定日(2006年5月8日)から年末までの騰落率、2015年は年初から4月末までの騰落率。

※税引前分配金を再投資したものと算出。

※ファンドにはベンチマークはありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（申込の受付）

- ・ 原則としていつでも買付申込を行うことができますが、ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行およびダブリンの銀行の休業日（以下「ロンドン、ニューヨークまたはダブリンの休業日」といいます。）と同日の場合には、買付申込の受付は行いません。
- ・ 原則として販売会社の毎営業日の午後3時までには受付けた買付申込を、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎてのお申込みは翌営業日（ただし、上記のお申込みの受け付けを行わない日を除きます。）の取扱いとなります。
- ・ 販売会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、買付申込の受け付けを中止すること、および既に受付けた買付申込を取消す場合があります。

（口座開設）

- ・ 買付申込の際には、販売会社に取引口座を開設していただきます。

（買付価額）

- ・ 買付申込受付日の翌営業日の基準価額（当初元本1口＝1円）
- ・ 「自動けいぞく投資コース」において収益分配金を再投資する場合の買付価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

（申込単位）

- ・ 1万円以上1円単位または1万口以上1口単位を最低単位として、販売会社が独自に定める単位とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（申込手数料）

- ・ 買付申込受付日の翌営業日の基準価額に3.24%（税抜3.00%）を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。
- ・ 「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金から税金等を差引いた額を自動的に再投資する場合は、無手数料とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

買付申込者は販売会社に、買付申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該買付申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該買付申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該買付申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金（解約）手続等】

（換金の受付）

- ・ 受益者は一部解約の請求をすることができます。
- ・ 原則としていつでもご換金の申込みを行うことができますが、ロンドン、ニューヨークまたはダブリンの休業日と同日の場合には、換金のお申込みの受付は行いません。
- ・ 原則として販売会社の毎営業日の午後3時までには受付けた換金のお申込みを、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎてのお申込みは翌営業日（ただし、上記のお申込みの受け付けを行わない日を除きます。）の取扱いとなります。
- ・ 信託資産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。

（換金単位）

- ・ 1口単位とします。

（解約価額）

- ・ 解約申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

（支払開始日）

- ・ 原則として、解約申込受付日から起算して8営業日目からお支払いいたします。

（受付中止）

- ・ 委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益者の解約請求の受け付けを中止することがあります。
- ・ 解約請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に当該解約を受け付けたものとし、当該受益権の解約の価額は、当該基準価額の計算日の翌営業日の基準価額とします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係る信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

(基準価額の算定)

基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した1口当たりの金額をいいます。ただし、便宜上1万口当たりで表示されることがあります。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

(有価証券の時価評価基準)

信託財産に属する資産は、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価します。

(基準価額の算出頻度と公表)

基準価額は、委託会社において毎営業日算出され、販売会社または委託会社にお問い合わせいただくことにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また委託会社のホームページでご覧いただくことも出来ます。

委託会社のホームページ <http://www.ubs.com/japanfunds/>

委託会社の電話番号 03-5293-3700（営業日の9：00～17：00）

(2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします。ただし、信託期間を繰上げて償還することがあります。

(4)【計算期間】

原則として毎年4月1日から翌年3月31日までとします。なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの信託終了の日とします。

(5)【その他】

[信託の終了]

(信託契約の解約)

- a. 委託会社は、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、信託契約の一部を解約することにより純資産総額が30億円を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、信託を解約し信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- c. 委託会社は、前記a.およびb.の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。

ただし、信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

- d . 前記 c . の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一カ月を下らないものとします。
- e . 前記 d . の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記 a . および b . の信託契約の解約をしません。
- f . 委託会社は、信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- g . 前記 d . から f . までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記 d . の一定の期間が一カ月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

（信託契約に関する監督官庁の命令）

委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

（委託会社の登録取消等に伴う取扱い）

- ・ 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。
- ・ 前記の規定にかかわらず、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、信託は、後記[信託約款の変更]d.に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

（受託会社の辞任および解任に伴う取扱い）

- ・ 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、後記[信託約款の変更]の規定にしたがい、新受託会社を選任します。
- ・ 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

[運用報告書の作成]

- a . 委託会社は、毎決算時（毎年3月31日、ただし、休業日の場合は翌営業日。）および償還時に、期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などのうち重要なものを記載した交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める書面）を作成し、販売会社を通じて知られたる受益者に対して交付します。
- b . 委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）を電磁的方法により提供します。
- c . 前記 b . の規定にかかわらず、委託会社は、受益者から請求があった場合には、運用報告書（全体版）を書面により提供します。

[信託約款の変更]

- a . 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- b . 委託会社は、前記 a . の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付した時は、原則として公告を行いません。

- c. 前記 b. の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べることができます。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d. 前記 c. の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記 a. の信託約款の変更をしません。
- e. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

[反対者の買取請求権]

上記の信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

[公告]

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

[関係法人との間の契約書の内容について]

委託会社と販売会社との間で締結する「投資信託の募集・販売等に関する契約書」（同様の権利義務を規定する名称の異なる契約を含みます。）は、契約終了の3ヶ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金受領権

受益者は、収益分配金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で買付申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として買付申込者として）に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始します。

上記にかかわらず、積立投資約款に基づく契約を結んだ受益者に対する収益分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

ただし、受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い委託会社が受託会社より交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金受領権

受益者は、信託終了による償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で買付申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として買付申込者として）に、原則として信託終了日から起算して5営業日目までにお支払いを開始します。

ただし、受益者が償還金について以下に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い委託会社が受託会社より交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(3) 一部解約の実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について原則として毎日、販売会社を通じて、委託会社に対して一部解約の実行を請求する権利を有します。

受取代金の支払いは、販売会社の本・支店・営業所等において、原則として解約請求の受付日から起算して8営業日目からお支払いいたします。

受託会社は前記に規定する支払開始日までに、その全額を委託会社に交付します。受託会社は委託会社に一部解約金を交付した後は、受益者に対する支払いについて、その責任を負いません。

(4) 帳簿閲覧権

受益者は委託会社に対して、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求する権利を有します。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

U B S グローバル C B ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成26年 3月31日現在	当期 平成27年 3月31日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	13,790,166	20,787,873
投資信託受益証券	814,344,634	573,347,729
未収利息	11	5
流動資産合計	828,134,811	594,135,607
資産合計	828,134,811	594,135,607
負債の部		
流動負債		
未払解約金	7,615	2,065,001
未払受託者報酬	352,253	346,373
未払委託者報酬	6,551,725	6,442,141
その他未払費用	9,851	9,376
流動負債合計	6,921,444	8,862,891
負債合計	6,921,444	8,862,891
純資産の部		
元本等		
元本	605,038,875	444,398,532
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	216,174,492	140,874,184
（分配準備積立金）	128,106,861	91,916,263
元本等合計	821,213,367	585,272,716
純資産合計	821,213,367	585,272,716
負債純資産合計	828,134,811	594,135,607

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	平成25年 4月 2日 至 平成26年 3月31日	自	平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日
営業収益				
受取利息		4,973		2,051
有価証券売買等損益		64,954,536		11,947,175
その他収益		39		-
営業収益合計		64,959,548		11,945,124
営業費用				
受託者報酬		352,253		346,373
委託者報酬		6,551,725		6,442,141
その他費用		9,851		9,376
営業費用合計		6,913,829		6,797,890
営業利益又は営業損失（ ）		58,045,719		18,743,014
経常利益又は経常損失（ ）		58,045,719		18,743,014
当期純利益又は当期純損失（ ）		58,045,719		18,743,014
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		11,625,247		882,073
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		124,289,548		216,174,492
剰余金増加額又は欠損金減少額		95,210,340		4,010,120
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		95,210,340		4,010,120
剰余金減少額又は欠損金増加額		49,745,868		61,449,487
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		49,745,868		61,449,487
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		216,174,492		140,874,184

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

投資信託受益証券

移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

2. 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

金融商品の時価に関する補足情報

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期 平成26年 3月31日現在	当期 平成27年 3月31日現在
1. 計算期間末日における受益権の総数	605,038,875口	444,398,532口
2. 計算期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3573円 (13,573円)	1.3170円 (13,170円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成25年 4月 2日 至 平成26年 3月31日	当期 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日
分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(4,179円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(46,416,293円)、信託約款に規定される収益調整金(93,429,180円)、および分配準備積立金(81,686,389円)より分配対象収益は、221,536,041円(1万口当たり3,661円)ですが、分配を行っておりません。	分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(70,800,611円)、および分配準備積立金(91,916,263円)より分配対象収益は、162,716,874円(1万口当たり3,661円)ですが、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 平成25年 4月 2日 至 平成26年 3月31日	当期 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、投資信託受益証券等の金融商品を主要投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。	同左

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資信託受益証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。また、当ファンドが投資信託受益証券への投資を通じて保有する主な金融資産は、公社債、転換証券、為替予約取引等です。これらは、金利変動リスク、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行については、投資対象、投資制限等を規定した運用ガイドラインに従って運用部門が執行します。 管理部門は、運用ガイドラインに則って適切な運用がされているかおよび、運用結果の定期的な検証を通じて、下記に掲げる各種リスクが適切に管理されていることをモニタリングしています。 また、それらの状況は定期的開催される各委員会に報告され、状況の把握・確認が行われるほか、適切な運営について検証が行われます。 ・市場リスク ファンドのパフォーマンスが一定の許容範囲内にあるかどうかモニタリングし、リターンの大きな変動を注視することで市場リスクが適切に管理されていることを確認しています。 ・信用リスク、流動性リスク 運用ガイドラインに従って、証券格付や、証券や発行体への集中投資制限をモニタリングし、投資対象に関するこれらのリスクが適切に管理されていることを確認しています。 また、取引先の信用リスクについては、グループポリシーで認められた相手に限定することで、これを管理しています。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 平成26年 3月31日現在	当期 平成27年 3月31日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は原則として全て時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左

2.金融商品時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、帳簿価額は時価と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(3)デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p>	<p>(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2)有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>(3)デリバティブ取引 同左</p>
--------------------------------------	--	---

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 平成26年 3月31日現在	当期 平成27年 3月31日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	53,619,434	11,080,120
合計	53,619,434	11,080,120

(デリバティブ取引等に関する注記)

前期（平成26年 3月31日現在）

該当事項はありません。

当期（平成27年 3月31日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

前期（自 平成25年 4月 2日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

当期（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	前期 自 平成25年 4月 2日 至 平成26年 3月31日	当期 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日
	元本の推移	
期首元本額	524,925,426円	605,038,875円
期中追加設定元本額	278,829,078円	11,314,693円
期中一部解約元本額	198,715,629円	171,955,036円

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	UBS短期円金利プラス・ファンド(適格機関投資家向け)	99,602	99,851	
		日興グローバル・CB・ファンド - 円(ヘッジ有)クラス	39,431	573,247,878	
		小計		573,347,729	
合計				573,347,729	

(注)投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは「UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）」、ならびにケイマン籍外国投資信託「日興グローバル・CB・ファンド 円（ヘッジ有）クラス」投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外です。

UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）の運用状況

当ファンドは、「UBSグローバルCBファンド」が投資対象とする国内投資信託証券です。

ご参考として第6期決算日（2015年1月20日）の状況をご報告申し上げます。

* 資産、負債、元本及び基準価額の状況 *

(2015年1月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	892,836,446円
コール・ローン等	87,407
UBS短期円金利プラス・マザー ファンド(評価額)	892,549,039
未収入金	200,000
(B) 負債	204,284
未払信託報酬	195,574
その他未払費用	8,710
(C) 純資産総額(A - B)	892,632,162
元本	890,412,830
次期繰越損益金	2,219,332
(D) 受益権総口数	890,412,830口
1万口当たり基準価額(C / D)	10,025円

* 損益の状況 *

(自2014年1月21日 至2015年1月20日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	283,282円
売買益	280,063
売買損	3,219
(B) 信託報酬等	417,818
(C) 当期損益金(A + B)	134,536
(D) 前期繰越損益金	2,018,148
(E) 追加信託差損益金	335,720
(配当等相当額)	(396,241)
(売買損益相当額)	(60,521)
(F) 計 (C + D + E)	2,219,332
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F + G)	2,219,332
追加信託差損益金	335,720
(配当等相当額)	(396,241)
(売買損益相当額)	(60,521)
分配準備積立金	6,299,048
繰越損益金	4,415,436

* 組入資産の明細 *

親投資信託残高

(2015年1月20日現在)

項 目	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
UBS短期円金利プラス・マザーファンド	962,146	888,108	892,549

U B S 短期円金利プラス・マザーファンドの運用状況

当ファンドは、U B S 短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。
ご参考として、第6期決算日（2015年1月20日）の運用状況をご報告申し上げます。

* 資産、負債、元本及び基準価額の状況 *

(2015年1月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	892,757,456円
コール・ローン等	892,757,212
未収利息	244
(B) 負債	200,000
未払解約金	200,000
(C) 純資産総額(A - B)	892,557,456
元本	888,108,497
次期繰越損益金	4,448,959
(D) 受益権総口数	888,108,497口
1万口当たり基準価額(C / D)	10,050円

* 損益の状況 *

(自2014年1月21日 至2015年1月20日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,944,215円
受取利息	2,944,215
(B) 有価証券売買損益	2,640,922
売買益	78
売買損	2,641,000
(C) 当期損益金(A + B)	303,293
(D) 前期繰越損益金	4,507,277
(E) 解約差損益金	361,611
(F) 計 (C + D + E)	4,448,959
次期繰越損益金(F)	4,448,959

* 組入資産明細表 * (2015年1月20日現在)

2015年1月20日現在、U B S 短期円金利プラス・マザーファンドにおける組入資産はありません。

日興グローバル・CB・ファンド - 円（ヘッジ有）クラス（ケイマン籍外国投資信託）の運用状況

<参考情報>

当ファンドは「UBSグローバルCBファンド」が投資対象とする外国投資信託証券です。ご参考として、掲載されている当ファンドの損益計算書及び投資有価証券明細表は、2013年12月31日現在の現地Annual Reportからの抜粋であり、現地の会計基準に基づき作成され、監査を受けたものです。

日興グローバル・CB・ファンド（ケイマン籍外国投資信託）

連結

Statement of Operations	損益計算書 (損益項目仮訳)	自 2013年1月1日 至 2013年12月31日 米ドル(単位:千)
Realized and unrealized gains on trading activities and foreign currency allocated from O'Connor Global Convertible Bond Master Limited	オコーナー・グローバル・コンバーティブル・ボンド・マスター・リミテッドから割り当てられた取引活動および為替に係る実現および未実現利益	
Net realized gain on trading activities and foreign currency	取引活動および為替に係る実現純利益	5,047
Net change in unrealized appreciation/depreciation on trading activities and foreign currency	取引活動および為替に係る未実現評価損益の純変動	71
Realized and unrealized gains on trading activities and foreign currency allocated from O'Connor Global Convertible Bond Master Limited	オコーナー・グローバル・コンバーティブル・ボンド・マスター・リミテッドから割り当てられた取引活動および為替に係る実現および未実現利益	5,118
Net realized and unrealized loss on forward foreign currency contracts	先渡為替契約に係る実現および未実現純損失	
Net realized loss on forward foreign currency contracts and foreign exchange	先渡為替契約および為替に係る実現純損失	(3,545)
Net change in unrealized appreciation on forward foreign currency contracts	先渡為替契約に係る未実現評価益の純変動	138
		(3,407)
Net investment income allocated from O'Connor Global Convertible Bond Master Limited	オコーナー・グローバル・コンバーティブル・ボンド・マスター・リミテッドから割り当てられた投資純利益	
Interest income	受取利息	716
Dividend income (net of withholding tax of \$22)	受取配当金(源泉徴収税22千ドル控除後)	63
Professional fees	専門家報酬	(44)
Other expenses	その他費用	(21)
Net investment income allocated from O'Connor Global Convertible Bond Master Limited	オコーナー・グローバル・コンバーティブル・ボンド・マスター・リミテッドから割り当てられた投資純利益	714
Fund expenses	ファンドの費用	
Management fee	管理報酬	(386)
Distributor fee	販売報酬	(203)
Administration fee	管理事務代行報酬	(129)
Agent Company fee	代行協会員報酬	(38)
Audit fee	監査報酬	(25)
Legal fee	弁護士報酬	(8)
Other expenses	その他費用	(91)
Total expenses	費用合計	(880)
Net investment loss	投資純損失	(166)
Net change in net assets resulting from operations	運用による純資産の純変動	1,545

日興グローバル・CB・ファンド(ケイマン籍外国投資信託)はマスターファンドの投資証券に投資しています。以下はファンドのマスター・ファンドである、オコーナー・グローバル・コンバーティブル・ボンド・マスター・リミテッドの有価証券明細表です。

オコーナー・グローバル・コンバーティブル・ボンド・マスター・リミテッド

2013年12月31日現在の投資有価証券その他の純資産明細表

銘柄	保有高	米ドル建評価額
転換社債		
ACCURAY INC 3.75% 01/08/2016	1,000,000.00	1,124,375.00
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL COR 0% 24/04/2014	10,000,000.00	1,552,576.77
AUXILIUM PHARMACEUTI 1.5000% USUSD 15/07/18 USD	1,000,000.00	1,106,250.00
BOSTON PROPERTIES LP 3.6250% 15/2/2014	1,000,000.00	1,005,625.00
BROADSOFT INC 1.5000% USUSD 01/07/18 USD	1,000,000.00	1,010,625.00
CENVEO CORP 7% 15/05/2017	350,000.00	394,625.00
CHESAPEAKE ENERGY CORP 2.75% 15/11/2035	600,000.00	630,375.00
CONCUR TECHNOLOGIES .50000% USUSD 15/06/18 USD	1,000,000.00	1,151,875.00
DFC GLOBAL CORP 3.2500% USUSD 15/04/17 USD	1,350,000.00	1,201,500.00
DEALERTRACK TECHNOLO 1.5000% USUSD 15/03/17 USD	1,000,000.00	1,377,500.00
GSV CAPITAL CORP 5.2500% USUSD 15/09/18 USD	500,000.00	507,852.50
INTEGRA 1.625 15/12/2016	1,000,000.00	1,078,750.00
INTEL CORP 2.95% 15/12/2035	1,000,000.00	1,113,750.00
INTERMUNE INC 2.5% 09/15/2018	1,000,000.00	899,375.00
INVENSENSE INC 1.75% 01/11/2018	500,000.00	573,125.00
LINTA 0 3/4 03/30/43 CORP	500,000.00	623,750.00
LIBERTY MEDIA CORP 1.3750% USUSD 15/10/23 USD	1,000,000.00	1,000,625.00
MOVE INC 2.7500% 01/09/18	500,000.00	565,000.00
NAVISTAR INTERNATIONAL CORP 3% 15/10/2014	1,000,000.00	1,026,875.00
NUANCE COMMUNICATIONS INC 2.75% 01/11/2031	1,500,000.00	1,466,250.00
OWENS-BROCKWAY GLASS CONTAINER 3% 01/06/2015	500,000.00	523,437.50
QIHOO 360 TECH CO LT 2.5000% CNUSD 15/09/18 USD	500,000.00	530,625.00
RAMBUS INC 1.1250% USUSD 15/08/18 USD	1,000,000.00	1,049,375.00
ROYAL GOLD INC 2.8750% USUSD 15/06/19 USD	500,000.00	480,000.00
SANDISK CORP 0.5% USUSD 15/10/20 USD	1,000,000.00	990,625.00
SERVICESOURCE INTL I 1.5000% USUSD 01/08/18 USD	1,000,000.00	949,375.00
SHUTTERFLY INC .25000% USUSD 15/05/18 USD	1,000,000.00	1,076,875.00
STONE ENERGY CORP 1.7500% USUSD 01/03/17 USD	500,000.00	548,750.00
TIBCO SOFTWARE INC 2.2500% USUSD 01/05/32 USD	925,000.00	932,515.63
UNITED STATES STEEL CORP 4% 15/05/2014	1,000,000.00	1,072,500.00
WALTER INVESTMENT MG 4.5000% USUSD 01/11/19 USD	1,000,000.00	1,006,875.00
WEBMD HEALTH CORP 31/01/2018 2.5%	1,000,000.00	985,000.00
WORKDAY INC .75000% USUSD 15/07/18 USD	500,000.00	586,250.00
ARCELORMITTAL 7.2500% 1/4/2014	20,000.00	578,275.04
BILLION EXPRESS INVESTMENTS LT 0.75% 18/10/2015	1,000,000.00	1,030,750.00
LUKOIL 2.625% 16/06/2015	1,000,000.00	1,077,000.00
SIEMENS 1.65% 16/08/2019	500,000.00	590,312.50
TECHNIP .50000% FREUR 01/01/16 EUR	415,500.00	523,102.36
SIEMENS 1.05% 16/08/2017	1,000,000.00	1,162,500.00
VOLKSWAGEN INTL FIN 5.5000% DEEUR 09/11/15 EUR	500,000.00	859,096.23
SWISS LIFE HOLDING AG 0% 02/12/2020	500,000.00	590,591.16
COBALT 2.625% 01/12/19	1,000,000.00	882,500.00
EQIX 3 10/15/14 CORP	200,000.00	308,875.00
FXCM 2.25% 06/15/18	1,000,000.00	1,109,375.00
GREENBRIER COS INC 04/01/18 3.5%	480,000.00	570,300.00
LIN TECH 3% 05/01/2027	1,000,000.00	1,144,375.00
NTO .25% 01/06/2018	1,000,000.00	1,098,125.00
NUVA 2.75 07/01/2017 CORP	1,000,000.00	1,088,125.00
転換社債合計		42,756,184.69
優先株式		
HEALTH CARE REIT INC USD 50.0000 PFD	7,500.00	385,875.00
優先株式合計		385,875.00
合計		43,142,059.69

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】（平成27年4月30日現在）

「UBSグロ - パルCBファンド」

資産総額	600,957,813 円
負債総額	10,423,092 円
純資産総額（ - ）	590,534,721 円
発行済口数	437,813,681 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3488 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換の手続き等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者名簿

作成しません。

(3) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたとときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で買付申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として買付申込者とし、）に支払います。

(8) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】（平成27年4月末現在）

- a 資本金の額 22億円
- b 会社が発行する株式総数 86,400株
- c 発行済株式総数 21,600株
- d 資本金の額の増減（最近5年間） 該当事項はありません。
- e 会社の機構

経営体制

（取締役会）

委託会社の業務執行上重要な事項は、取締役会の決議によってこれを決定します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、社長がこれを招集し、その通知は会日の少なくとも3日前に各取締役および各監査役に対して発します。ただし、緊急の必要あるときは、取締役および監査役全員の同意を得て、招集の手続を省略することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもってこれを行います。

取締役会の議長には、社長が当たります。社長がその職務にあたれない場合は、他の取締役で、取締役の順序において上位にある者がその任に当たります。

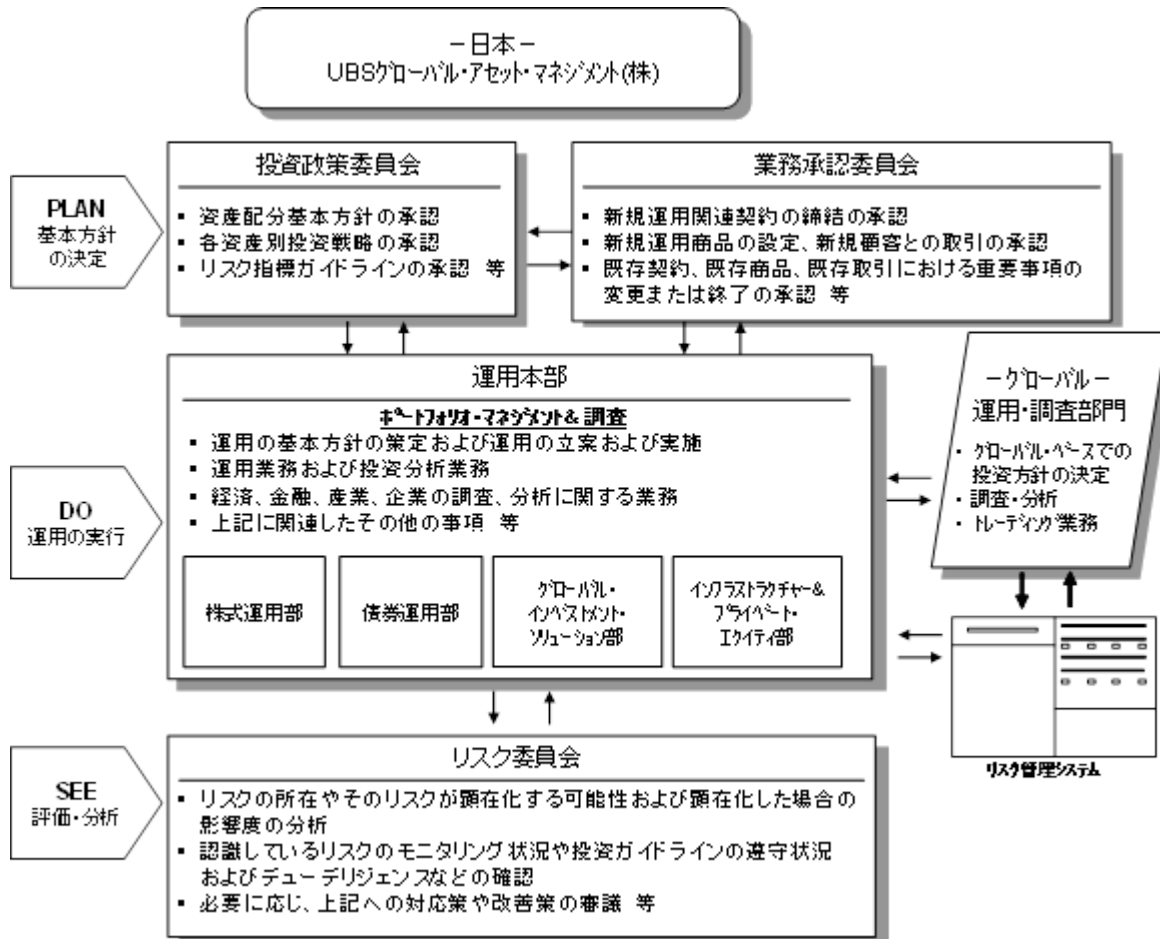
（代表取締役および役付取締役）

代表取締役は、取締役会の決議によって選定します。

代表取締役は、会社を代表し取締役会の決議に従い業務を執行します。

取締役会の決議をもって取締役の中から会長、社長、副社長、およびその他役付取締役若干名を定めることができます。

投資運用の意思決定機構



(平成27年4月末日現在)

上記の体制は今後変更される場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用及び投資一任契約に基づき委任された資産の運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業及び投資助言業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は平成27年4月末日現在、以下のとおりです。（ただし、親投資信託は除きます。）

種類	ファンド数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	90	1,146,119
合計	90	1,146,119

3【委託会社等の経理状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、「金融商品取引法」第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1. 財務諸表

(1)【貸借対照表】

期別	科目	注記 番号	第18期 （平成25年3月31日）		第19期 （平成26年3月31日）	
			内訳	金額 （千円）	内訳	金額 （千円）
	（資産の部）					
	流動資産					
	現金・預金	*1		3,354,581		3,593,088
	未収入金	*1		458,392		274,875
	未収委託者報酬			1,451,992		1,471,950
	未収運用受託報酬	*1		557,253		351,421
	その他未収収益	*1		773,957		784,469
	繰延税金資産			89,830		95,700
	その他			37,018		10,478
	流動資産計			6,723,024		6,581,983
	固定資産					
	投資その他の資産			437,610		375,900
	繰延税金資産		417,610		355,900	
	ゴルフ会員権		20,000		20,000	
	固定資産計			437,610		375,900
	資産合計			7,160,634		6,957,883

期別		第18期 〈平成25年3月31日〉		第19期 〈平成26年3月31日〉	
		内訳	金額 (千円)	内訳	金額 (千円)
科目	注記 番号				
（負債の部）					
流動負債					
預り金			372,353		178,599
未払金			-		96,973
未払費用	*1		1,675,669		1,471,238
未払消費税			34,551		31,430
未払法人税等			489,884		593,891
賞与引当金			114,351		158,967
その他			2,294		7,719
流動負債計			2,689,104		2,538,821
固定負債					
退職給付引当金			226,251		145,141
固定負債計			226,251		145,141
負債合計			2,915,356		2,683,962
（純資産の部）					
株主資本					
資本金			2,200,000		2,200,000
利益剰余金			2,045,278		2,073,920
利益準備金		550,000		550,000	
その他利益剰余金		1,495,278		1,523,920	
繰越利益剰余金		1,495,278		1,523,920	
純資産合計			4,245,278		4,273,920
負債・純資産合計			7,160,634		6,957,883

(2) 【損益計算書】

期 別	注記 番号	第18期 〔 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日 〕		第19期 〔 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日 〕	
		内 訳	金 額 (千円)	内 訳	金 額 (千円)
営業収益					
委託者報酬			9,270,358		9,019,887
運用受託報酬	*1		1,586,058		1,306,649
その他営業収益	*1		2,139,484		2,316,745
営業収益計			12,995,901		12,643,283
営業費用					
支払手数料			4,688,873		4,407,229
広告宣伝費			108,267		86,395
調査費			88,373		95,783
営業雑経費			105,939		174,855
通信費		7,470		9,679	
印刷費		1,330		40,042	
協会の		13,240		13,793	
その他	*1	83,898		111,340	
営業費用計			4,991,454		4,764,264
一般管理費					
給料			2,673,693		2,583,994
役員報酬		215,114		219,904	
給料・手当	*1	1,737,508		1,636,386	
賞与		721,070		727,702	
交際費			87,508		98,959
旅費交通費			82,826		90,322
租税公課			36,161		36,099
不動産賃借料			348,848		248,841
退職給付費用			152,133		83,238
事務委託費	*1		2,019,103		1,990,735
諸経費			66,771		94,901
一般管理費計			5,467,047		5,227,092
営業利益			2,537,400		2,651,926
営業外収益					
受取利息		284		415	
為替差益		-		49,982	
雑収入		82		1,965	
営業外収益計			367		52,363
営業外費用					
為替差損失		19,768		-	
雑損失		-		53	
営業外費用計			19,768		53
経常利益			2,517,999		2,704,235
特別損失					
ファンド関連費用償却損		-		98,750	
特別損失計			-		98,750
税引前当期純利益			2,517,999		2,605,484
法人税、住民税及び事業税			960,280		1,026,282
法人税等調整額			78,420		55,840
当期純利益			1,479,299		1,523,362

(3) 【株主資本等変動計算書】

第18期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	2,200,000	550,000	2,715,979	5,465,979	5,465,979
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			2,700,000	2,700,000	2,700,000
当期純利益			1,479,299	1,479,299	1,479,299
事業年度中の変動額合計			1,220,700	1,220,700	1,220,700
当期末残高	2,200,000	550,000	1,495,278	4,245,278	4,245,278

第19期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	2,200,000	550,000	1,495,278	4,245,278	4,245,278
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			1,494,720	1,494,720	1,494,720
当期純利益			1,523,362	1,523,362	1,523,362
事業年度中の変動額合計			28,642	28,642	28,642
当期末残高	2,200,000	550,000	1,523,920	4,273,920	4,273,920

[注 記 事 項]

(重要な会計方針)

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は役員及び従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、必要額を計上しております。

退職給付引当金のうち、役員分は次のとおりであります。

第18期 (平成25年3月31日)	第19期 (平成26年3月31日)
6,006千円	5,092千円

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、支給倍率基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。

2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれる関係会社に対する資産及び負債の内容は、次の通りであります。

(単位：千円)

	第18期 (平成25年3月31日)	第19期 (平成26年3月31日)
現金・預金	286,996	200,740
未収入金	-	6,358
未収運用受託報酬	11,206	34,968
その他未収収益	239,146	140,489
未払費用	88,662	87,064

（損益計算書関係）

*1 関係会社との取引

各科目に含まれる関係会社に対する取引額は、次の通りであります。

その他営業収益には、海外ファンドの販売資料及び運用報告書等の作成や翻訳など運用業務以外に関するサービスの提供に伴う報酬を計上しております。

（単位：千円）

	第18期 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）	第19期 （自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）
運用受託報酬	12,315	41,667
その他営業収益	312,524	287,882
営業雑経費 その他	67,498	42,504
給料・手当	6,984	11,082
事務委託費	241,352	223,284

（株主資本等変動計算書関係）

第18期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	21,600	-	-	21,600

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,700,000	125,000	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
第18期定時 株主総会	普通株式	利益剰余金	1,494,720	69,200	平成25年3月31日	第18期定時 株主総会の翌日

第19期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	21,600	-	-	21,600

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,494,720	69,200	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
第19期定時 株主総会	普通株式	利益剰余金	1,522,800	70,500	平成26年3月31日	第19期定時 株主総会の翌日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

現在、金融機関及びその他からの借入はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬は、既にファンドの純資産額に未払委託者報酬として織り込まれ、受託者によって分別保管された投資信託財産が裏付けとなっていることから、信用リスクはほとんどないものと考えています。

未収運用受託報酬につきましても、未収委託者報酬と同様に、年金信託勘定との投資一任契約により分別管理されている信託財産が裏付けとなっていることから、信用リスクはほとんどないものと考えています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第18期（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	3,354,581	3,354,581	-
未収委託者報酬	1,451,992	1,451,992	-
未収運用受託報酬	557,253	557,253	-
その他未収収益	773,957	773,957	-
資産計	6,137,783	6,137,783	-
未払費用	1,675,669	1,675,669	-
未払法人税等	489,884	489,884	-
負債計	2,165,553	2,165,553	-

第19期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	3,593,088	3,593,088	-
未収委託者報酬	1,471,950	1,471,950	-
未収運用受託報酬	351,421	351,421	-
その他未収収益	784,469	784,469	-
資産計	6,200,929	6,200,929	-
未払費用	1,471,238	1,471,238	-
未払法人税等	593,891	593,891	-
負債計	2,065,130	2,065,130	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、すべて帳簿価額により表示しております。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

第18期（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超
現金・預金	3,354,581	-
未収委託者報酬	1,451,992	-
未収運用受託報酬	557,253	-
その他未収収益	773,957	-
合計	6,137,783	-

第19期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超
現金・預金	3,593,088	-
未収委託者報酬	1,471,950	-
未収運用受託報酬	351,421	-
その他未収収益	784,469	-
合計	6,200,929	-

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している制度の概要

当社は規約型確定給付企業年金制度並びに確定拠出年金制度を採用しております。

当社の確定給付企業年金契約は、当社、ユービーエス証券株式会社及びユービーエス銀行東京支店との共同結合契約であり、年金資産の計算は退職給付債務の比率によっております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

(1) 退職給付債務	1,140,689
(2) 年金資産	914,437
(3) 退職給付引当金	226,251

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

(1) 勤務費用	143,801
(2) 利息費用	7,914
(3) 期待運用収益	2,977
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	29,824
(5) 過去勤務債務	-
	小計
	118,914
(6) 確定拠出年金拠出額	9,606
(7) 特別退職金	23,613
	合計
	152,133

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|--------------------|---------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 支給倍率基準 |
| (2) 割引率 | 0.395% |
| (3) 期待運用収益率 | 0.58% |
| (4) 過去勤務債務の処理年数 | 発生時一括処理 |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 発生時一括処理 |

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している制度の概要

当社は規約型確定給付企業年金制度並びに確定拠出年金制度を採用しております。

当社の確定給付企業年金契約は、当社、ユービーエス証券株式会社及びユービーエス銀行東京支店との共同結合契約であり、年金資産の計算は退職給付債務の比率によっております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

退職給付債務の期首残高	1,140,689
勤務費用	136,345
利息費用	3,170
数理計算上の差異の当期発生額	12,800
退職給付の支払額	173,911
過去勤務費用の当期発生額	-

退職給付債務の期末残高	1,093,492
-------------	-----------

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

年金資産の期首残高	914,437
期待運用収益	3,397
数理計算上の差異の当期発生額	67,150
事業主からの拠出額	137,277
退職給付の支払額	173,911
年金資産の期末残高	948,351

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

積立型制度の退職給付債務	1,093,492
年金資産	948,351
小計	145,141
非積立型制度の退職給付債務	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	145,141
退職給付引当金	145,141
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	145,141

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

勤務費用	136,345
利息費用	3,170
期待運用収益	3,397
数理計算上の差異の費用処理額	79,950
過去勤務費用の費用処理額	-
確定給付制度に係る退職給付費用	56,167

(注)上記の他、特別退職金15,800千円を退職給付費用として処理しております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	80%
株式	17%
その他	3%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.68%

期待運用収益率 0.58%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、11,271千円でありました。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	第18期 （平成25年3月31日）	第19期 （平成26年3月31日）
繰延税金資産		
未払費用	5,970	550
未払事務所税	2,750	2,550
減価償却超過額	18,760	14,100
未払事業税	41,120	41,350
株式報酬費用	196,020	190,850
退職給付引当金	201,060	149,200
賞与引当金	39,980	51,250
その他	1,780	1,750
評価性引当額	-	-
合計	507,440	451,600

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳

	第18期 （平成25年3月31日）	第19期 （平成26年3月31日）
法定実効税率 （調整）	38.01%	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.13%	2.75%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.47%
その他	0.11%	0.30%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	41.25%	41.53%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額は12,128千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額は同額増加しております。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品・サービス区分は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域に関する情報

売上高

第18期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

日本	米国	その他	合計
1,223,314千円	1,752,779千円	749,450千円	3,725,543千円

委託者報酬 9,270,358千円については、制度上顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

第19期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

日本	米国	その他	合計
1,052,810千円	1,747,691千円	822,893千円	3,623,395千円

委託者報酬 9,019,887千円については、制度上顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(3) 主要な顧客に関する情報

第18期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

相手先	売上高	関連するセグメント名
UBSグループ（*1）	2,502,229千円	投資運用

第19期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

相手先	売上高	関連するセグメント名
UBSグループ（*1）	2,449,556千円	投資運用

（注）委託者報酬については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

（*1）UBSは、法人・機関投資家および個人のお客様向けに、世界の主要な金融センターを含む50カ国以上に金融サービスを提供する、世界有数の金融機関です。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

第18期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（1）親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の所有 （被所有者割合）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社	ユービーエスエイター （ロンドン証券取引 所地上場）	スイス・チューリッヒ	38億スイスフラン	銀行、 証券業務	（被所有者）100%	金銭の預入れ、貸 付運用業務及びそ れに関する事務委 託等、人件費	金銭の預入れ 増加 減少 運用委託報酬 その他営業収益 給料・手当 営業経費用-その他 事務委託費	2,520,087 4,919,889 12,315 312,524 8,984 87,498 241,352	現金・預金 未収運用委託報酬 その他未収収益 未払費用	288,998 11,208 239,148 88,882

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 人件費は、出向者に対する実際支払額を基として決定しております。
2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有者割合)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親	ユービーエス証券 株式会社	東京都千代田区 大手町	744億円	証券業	なし	資産運用業務 人件費、社会保険 料などの立替	運用受託報酬 人件費(受取) 事務委託費 不動産賃借料	589 49,881 325,214 323,504	未収入金 未払費用	457,785 271,915
	UBS Fund Management (Switzerland) AG	スイス・バーゼル	1百万スイスフラン	資産運用業	なし	資産運用業務	運用受託報酬	4,797	未収運用受託報酬	80
子	UBS Global Asset Management (Australia) Ltd	オーストラリア・シドニー	199百万 オーストラリアドル	資産運用業	なし	承継業務 資産運用業務及 び、それに関する 事務委託等	その他営業収益 事務委託費	180,078 373,834	その他未収収益 未払費用	9,007 120,085
	UBS Global Asset Management (Singapore) Ltd	シンガポール	4百万 シンガポールドル	資産運用業	なし	承継業務 資産運用業務及 び、それに関する 事務委託等	その他営業収益 事務委託費	19,380 183,298	その他未収収益 未払費用	10,892 98,829
の	UBS Global Asset Management (UK) Ltd	英国・ロンドン	128百万 英国ポンド	資産運用業	なし	承継業務 資産運用業務及 び、それに関する 事務委託等	運用受託報酬 その他営業収益 事務委託費	34,138 149,327 208,185	未収運用受託報酬 その他未収収益 未払費用	108,73 71,920 155,798
	UBS Global Asset Management Holding Ltd	英国・ロンドン	1514百万 英国ポンド	資産運用業	なし	人件費の立替	人件費(受取)	827	未収入金	827
干	UBS Global Asset Management (Americas) Inc.	米国・ワシントン	1米国ドル	資産運用業	なし	承継業務 資産運用業務及 び、それに関する 事務委託等 人件費の立替	運用受託報酬 その他営業収益 事務委託費 給料・手当	31,580 409,885 238,370 58	未収運用受託報酬 その他未収収益 未払費用	9823 144,380 103,590
	UBS Alternative and Quantitative Investments LLC	米国・ワシントン	10万米国ドル	資産運用業	なし	承継業務	その他営業収益	838,885	その他未収収益	189,332
全	UBS O'Connor LLC	米国・デラウェア	1百万米国ドル	資産運用業	なし	資産運用業務 及び承継業務	運用受託報酬 その他営業収益	141,199 379,019	未収運用受託報酬 その他未収収益	79,888 93,403
	UBS O'Connor Investors LLC	米国・デラウェア	25万米国ドル	資産運用業	なし	資産運用業務	運用受託報酬	28,318	未収運用受託報酬	28,318
社	UBS Fund Management (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ	10百万 ユーロ	資産運用業	なし	資産運用業務	運用受託報酬	28,874	-	-
	UBS / Gemdale Investment Management Limited	モルディブ共和国 ・マレ	2万米国ドル	資産運用業	なし	承継業務	その他営業収益	8,443	その他未収収益	1,798
専	UBS Global Asset Management (HongKong) Limited	香港	25百万 香港ドル	資産運用業	なし	承継業務 資産運用業務及 び、それに関する 事務委託等	その他営業収益 事務委託費	39,181 50,237	その他未収収益 未払費用	14,087 29,348

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 事務所賃借料は、外部貸主への実際支払額を基に面積比で決定しております。
人件費は、出向者に対する実際支払額を基として決定しております。
2. 立替費用は、第三者に支払われた実際支払額を基として決定しております。
3. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

第19期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有者)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ユービーエスエイジー (ロンドン証券取引 所地上場)	スイス・チューリヒ	38億スイフラン	銀行、証券 業務	(被所有者)100%	金株の購入、 資産運用業務及 びそれに関する 事務委託等、人 件費	金株の購入	4,382,881	現金・預金	200,740
							増加 減少	4,448,937		
							運用委託報酬	41,887	未収入金	8,258
							その他営業収益	287,882	未収運用委託報酬	34,988
							営業経費用-その他	42,504	その他未収収益	140,489
							給料・手当	118,73	未払費用	9,7084
							人件費(受取)	791		
							事務委託費	223,284		

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 人件費は、出向者に対する実際支払額を基として決定しております。
2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有者)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)																						
親	ユービーエス証券 株式会社	東京都千代田区 大手町	484億円	証券業	なし	人件費、社会保 険料などの立替	事務委託費	314,152	未収入金	287,549																						
							不動産関係費	221,417																								
							給料・手当	1,897																								
							人件費(受取)	44,445																								
							全	UBS Realty Investors LLC			米国・ボストン	89百万米ドル	資産運用業	なし	承継業務	その他営業収益	7,528	その他未収収益	2,389													
																社	UBS Global Asset Management (Australia) Ltd	オーストラリア・シドニー	20百万 オーストラリアドル	資産運用業	なし	承継業務 資産運用業務及 び、それに関する 事務委託等	その他営業収益	137,339	その他未収収益	8,305						
																							事務委託費	301,212	未払費用	73,811						
																							UBS Global Asset Management (Singapore) Ltd	シンガポール	3.9百万 シンガポールドル	資産運用業	なし	承継業務 資産運用業務及 び、それに関する 事務委託等	その他営業収益	28,990	その他未収収益	15,085
																													事務委託費	80,051	未払費用	43,081
																													UBS Global Asset Management (UK) Ltd	英国・ロンドン	125百万 英国ポンド	資産運用業
その他営業収益	237,795	その他未収収益	157,342																													
事務委託費	278,184	未払費用	117,007																													
の	UBS Global Asset Management Holding Ltd	英国・ロンドン	151.3百万 英国ポンド	資産運用業	なし	人件費の立替			人件費(受取)	10,415													未収入金	987								
							千	UBS Global Asset Management (Americas) Inc.	米国・ワシントン	1米ドル	資産運用業	なし	承継業務 資産運用業務及 び、それに関する 事務委託等	運用委託報酬	32,830	未収運用委託報酬	5,199															
その他営業収益	433,120	その他未収収益	153,072																													
事務委託費	353,109	未払費用	78,157																													
全	UBS Alternative and Quantitative Investments LLC	米国・ワシントン	10万米ドル	資産運用業	なし	承継業務								その他営業収益	772,377	その他未収収益	201,288															
														社	UBS O'Connor LLC	米国・コロラド	1百万米ドル	資産運用業	なし	資産運用業務 及び承継業務	その他営業収益	384,855	その他未収収益	102,441								
UBS Fund Management (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ	13百万 ユーロ	資産運用業	なし	資産運用業務	運用委託報酬															38,007	-	-									
						の								UBS / Gemdale Investment Management Limited	モリシャス共和国 ・ポムペイ	2万米ドル	資産運用業	なし	承継業務	その他営業収益	4,711	その他未収収益	3,878									
UBS Global Asset Management (HongKong) Limited	香港	150百万 香港ドル	資産運用業	なし	承継業務 資産運用業務及 び、それに関する 事務委託等		その他営業収益	22,144	未払費用	14,917																						
							事務委託費	32,153																								
UBS Global Asset Management (Deutschland) GmbH	ドイツ・フランクフルト ・アム・マイン	78百万ユーロ	資産運用業	なし	資産運用業務	運用委託報酬	3,878	未収運用委託報酬	3,878																							

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 事務所賃借料は、外部貸主への実際支払額を基に面積比で決定しております。

人件費は、出向者に対する実際支払額を基として決定しております。

2. 立替費用は、第三者に支払われた実際支払額を基として決定しております。
3. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（1株当たり情報）

	第18期 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）	第19期 （自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	196,540円68銭	197,866円70銭
1株当たり当期純利益	68,486円06銭	70,526円02銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第18期 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）	第19期 （自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益（千円）	1,479,299	1,523,362
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,479,299	1,523,362
普通株式の期中平均株式数（株）	21,600	21,600

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
また中間財務諸表の記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、「金融商品取引法」第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

(1) 中間貸借対照表

期別		第20期 中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
科目	注記 番号	内訳	金額 (千円)
(資 産 の 部)			
流動資産			
現金・預金			3,129,305
未収入金			56,464
未収委託者報酬			1,296,221
未収運用受託報酬			399,376
その他未収収益			1,105,676
繰延税金資産			202,200
その他			40,897
流動資産計			6,230,142
固定資産			
投資その他の資産			324,500
繰延税金資産		304,500	
ゴルフ会員権		20,000	
固定資産計			324,500
資産合計			6,554,642

期 別		第20期 中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
科 目	注記 番号	内 訳	金 額 (千円)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
預 り 金			54,510
未 払 費 用			1,413,760
未 払 消 費 税			102,887
未 払 法 人 税 等			747,445
賞 与 引 当 金			417,409
そ の 他			1,377
流 動 負 債 計			2,737,390
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金			109,756
固 定 負 債 計			109,756
負 債 合 計			2,847,146
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本			
資 本 金			2,200,000
利 益 剰 余 金			1,507,495
利 益 準 備 金		550,000	
そ の 他 利 益 剰 余 金		957,495	
繰 越 利 益 剰 余 金		957,495	
純 資 産 合 計			3,707,495
負 債 ・ 純 資 産 合 計			6,554,642

(2) 中間損益計算書

期 別	注記 番号	第20期 中間会計期間 〔 自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日 〕	
		内 訳	金 額 (千円)
営業収益			
委託者報酬			4,544,322
運用受託報酬			678,246
その他営業収益			1,340,308
営業収益計			6,562,878
営業費用			
支払手数料			2,252,567
広告宣伝費			38,163
調査費			36,729
営業雑経費			125,003
通信費		4,394	
印刷費		57,677	
協会費		7,832	
その他		55,099	
営業費用計			2,452,463
一般管理費			
給料			1,267,683
役員報酬		147,191	
給料・手当		847,630	
賞与		272,860	
交際費			12,062
旅費交通費			42,244
租税公課			19,458
不動産賃借料			122,113
退職給付費用			79,430
事務委託費			900,194
諸経費			36,445
一般管理費計			2,479,632
営業利益			1,630,782
営業外収益			
受取利息		207	
雑収入		144	
営業外収益計			351
営業外費用			
為替差損		18,205	
雑損		32	
営業外費用計			18,237
経常利益			1,612,896
税引前中間純利益			1,612,896
法人税、住民税及び事業税			732,942
法人税等調整額			62,690
中間純利益			942,643

(3) 中間株主資本等変動計算書

第20期 中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,200,000	550,000	1,537,651	4,287,651	4,287,651
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 1,522,800	△ 1,522,800	△ 1,522,800
中間純利益			942,643	942,643	942,643
当中間期変動額合計	-	-	△ 580,157	△ 580,157	△ 580,157
当中間期末残高	2,200,000	550,000	957,495	3,707,495	3,707,495

注 記 事 項

（重要な会計方針）

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役員及び従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理しております。

2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

また、仮払消費税と仮受消費税は相殺のうえ表示しております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を支給倍率基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の平均支払見込期間等に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が21,321千円減少し、利益剰余金が13,731千円増加しております。また、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ600千円増加しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

第20期 中間会計期間 自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	21,600	-	-	21,600

2. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
第19期定時 株主総会	普通株式	利益剰余金	1,522,800	70,500	平成26年3月31日	第19期定時 株主総会の翌日

(金融商品関係)

第20期 中間会計期間

自 平成26年 4月 1日

至 平成26年 9月30日

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	3,129,305	3,129,305	-
未収入金	56,464	56,464	-
未収委託者報酬	1,296,221	1,296,221	-
未収運用受託報酬	399,376	399,376	-
その他未収収益	1,105,676	1,105,676	-
資産計	5,987,044	5,987,044	-
預り金	54,510	54,510	-
未払費用	1,413,760	1,413,760	-
未払消費税	102,887	102,887	-
未払法人税等	747,445	747,445	-
負債計	2,318,603	2,318,603	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、すべて帳簿価額により表示しております。

（セグメント情報）

第20期 中間会計期間 自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日			
1. セグメント情報 当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。			
2. 関連情報			
(1) 製品及びサービスごとの情報			
当社の製品・サービス区分は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。			
(2) 地域に関する情報			
売上高			
日本	米国	その他	合計
523,046千円	955,100千円	540,409千円	2,018,555千円
(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。			
なお、委託者報酬 4,544,322千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。			
(3) 主要な顧客に関する情報			
相手先	売上高	関連するセグメント名	
UBSグループ(*1)	1,426,252千円	投資運用	
(注) 委託者報酬については、制度上顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。			
(*1) UBSグループは、世界50ヵ国余りにおける大手企業や機関投資家のお客様に対し、グローバルなネットワークと専門性を駆使し、事業拡大、リスク管理、投資戦略など、ニーズに沿ったアドバイスと優れた執行能力を提供しています。			

（1株当たり情報）

第20期 中間会計期間 自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日	
1株当たり純資産額	171,643円30銭
1株当たり中間純利益金額	43,640円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	942,643千円
普通株式に係る中間純利益	942,643千円
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数	21,600株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実および与えると予想される事実は発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称	資本金の額 (平成27年3月末日現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務も営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成27年3月末日現在)	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

当ファンドの受託者として、受益権の通知、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

(2) 販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い・販売業務および一部解約金・償還金、収益分配金の支払い・再投資等に関する事務等を行います。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成27年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

1. 目論見書の表紙に委託会社の名称、所在地およびロゴ・マークを表示し、ファンドの愛称、キャッチ・コピーおよび図案を採用し、ファンドの基本的性格を記載することがあります。
2. 目論見書の表紙裏に金融商品の販売等に関する法律に係る重要事項を記載する場合があります。
3. 目論見書に信託約款の全文を記載することがあります。
4. 以下の趣旨の文章または文言の全部または一部を目論見書に記載することがあります。
 - ・投資信託は、預貯金または保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
 - ・投資信託は、金融機関の預貯金とは異なり、元本および利息の保証はありません。また、預金保険制度の対象ではありません。
 - ・登録金融機関でご購入頂いた場合は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
 - ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います(販売会社は販売の窓口となります。)
 - ・投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様がおいいます。
5. 第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
6. 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。
7. 目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。
8. 目論見書の表紙または表紙裏に以下の内容を記載することがあります。
 - ・委託会社の金融商品取引業者登録番号
 - ・目論見書の使用開始日
 - ・ファンドの信託財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上野佐和子 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社(本書提出会社)が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月15日

ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志 保 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 湯 原 尚 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUBSグローバルCBファンドの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、UBSグローバルCBファンドの平成27年3月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、当社(本書提出会社)が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月12日

ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上野佐和子 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、当社(本書提出会社)が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。